

地区別事前復興まちづくり計画（案）について
【五台山・高須地区】
【大津・介良地区】
【布師田・一宮地区】

令和8年5月14日(木)
高知市事前復興まちづくり計画策定検討委員会

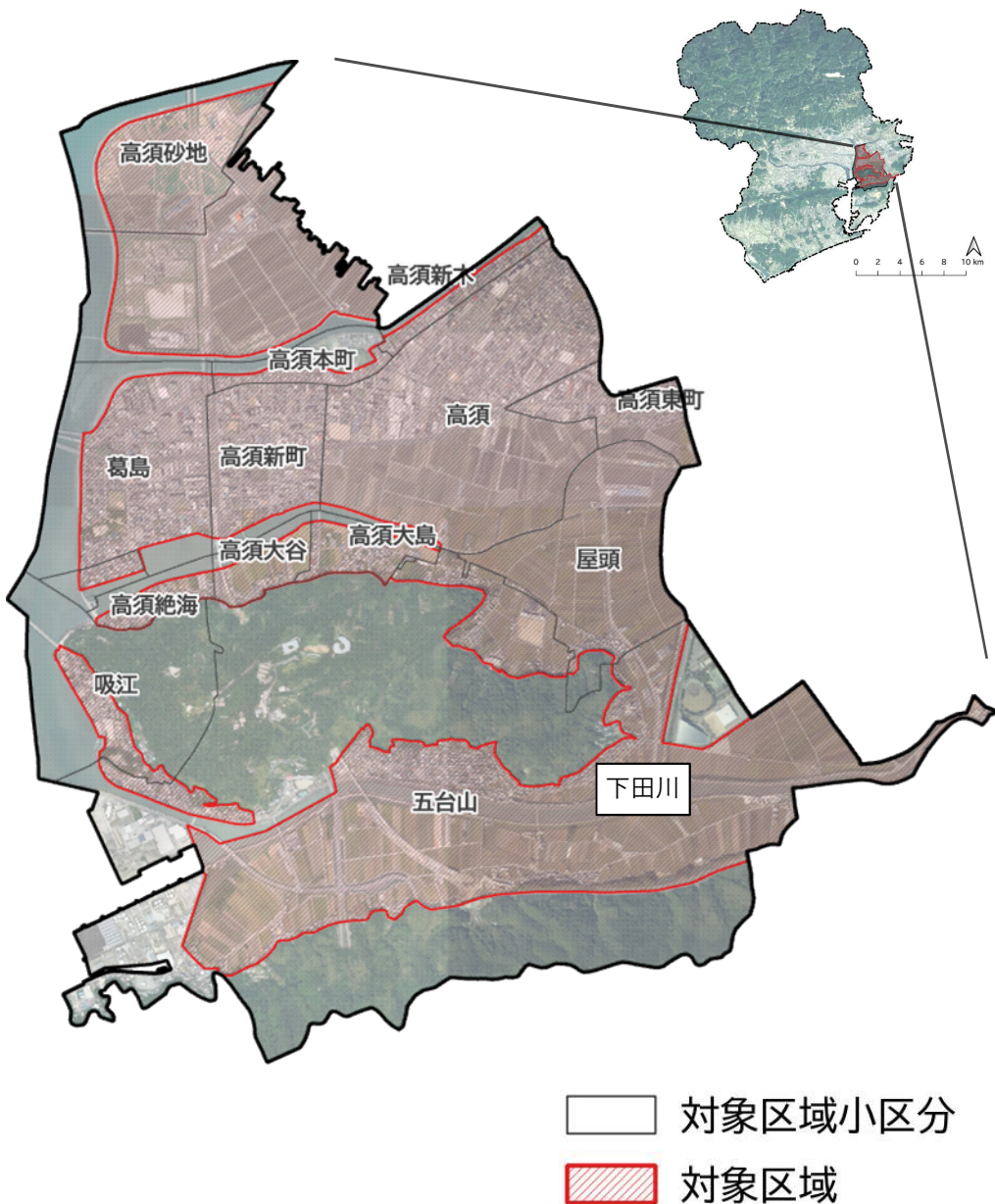
【目次】

1. 五台山・高須地区 事前復興まちづくり計画案・・・・・・・・P.2
2. 大津・介良地区 事前復興まちづくり計画案・・・・・・・・P.19
3. 布師田・一宮地区 事前復興まちづくり計画案・・・・・・・・P.34
4. 事業スケジュールと経過・・・・・・・・P.46

1.五台山・高須地区 事前復興まちづくり計画

1-1. 五台山・高須地区及び対象区域の現状

➤ 【地区の位置】



人口

- 人口（令和7年4月時点）
総数 13,799人（65歳以上 4,006人）
対象区域 13,272人（65歳以上 3,787人）
- 人口減少率・高齢化率ともに市平均よりやや低い。

土地利用

- 【高須地区】
国道32号(南国バイパス)を中心に市街地や県立美術館などの施設が立地。
高須土地区画整理事業により、良好な市街地環境が整備されている。
- 【五台山地区】
自然・文化資源が集積する五台山を取り囲んで、住宅地や集落、南側に農用地が広がる。
高知東部自動車道高知南ICが整備され、高知自動車道や県東部への交通結末点となっている。

産業

- 北部の高須地区内では国道32号(南国バイパス)を中心に沿道を中心に商工業が多く立地。
- タナスカ石油基地は県内の石油系燃料の約90%を貯蔵する事が可能で、燃料供給の要所となっている。

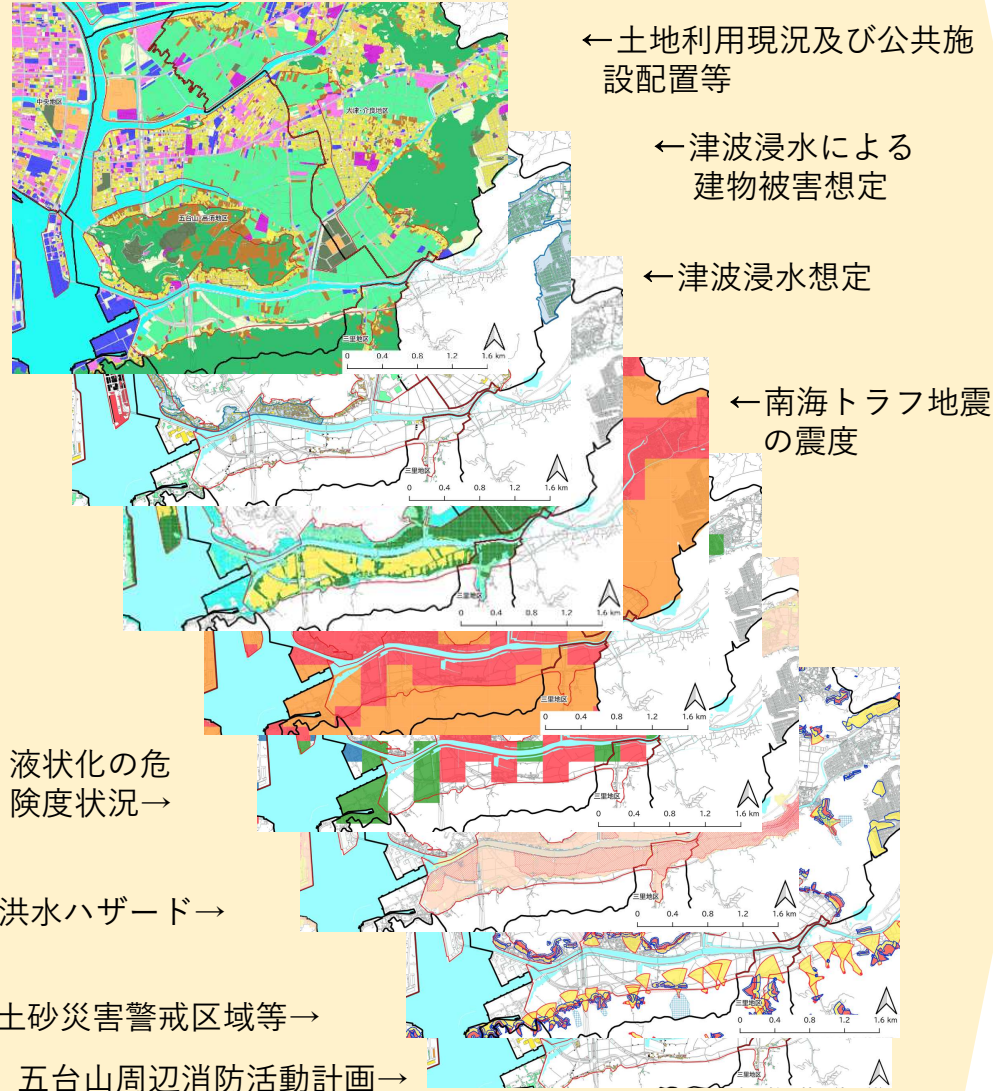
文化

- 五台山周辺に重要文化財や県指定の史跡など歴史・文化施設が多く分布し、観光の資源としても注目されている。

1-2. 災害リスク

データを重ね合わせる

<五台山・高須地区の災害リスク等>



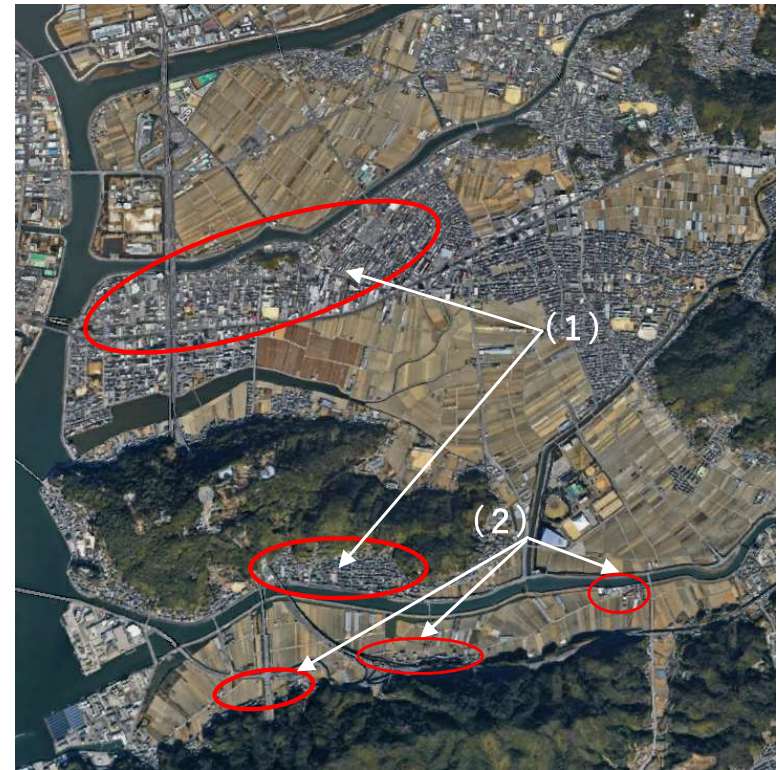
①共通リスク

- ※住宅等の大半が津波浸水深2m未満、農地は3m以上の地区も存在。
- 市街地等は震度7の揺れ、液状化の可能性が高い。
- 五台山など山地周辺で土砂災害特別警戒区域等が分布。
- 五台山周辺の重要文化財等は火災による被害の可能性。

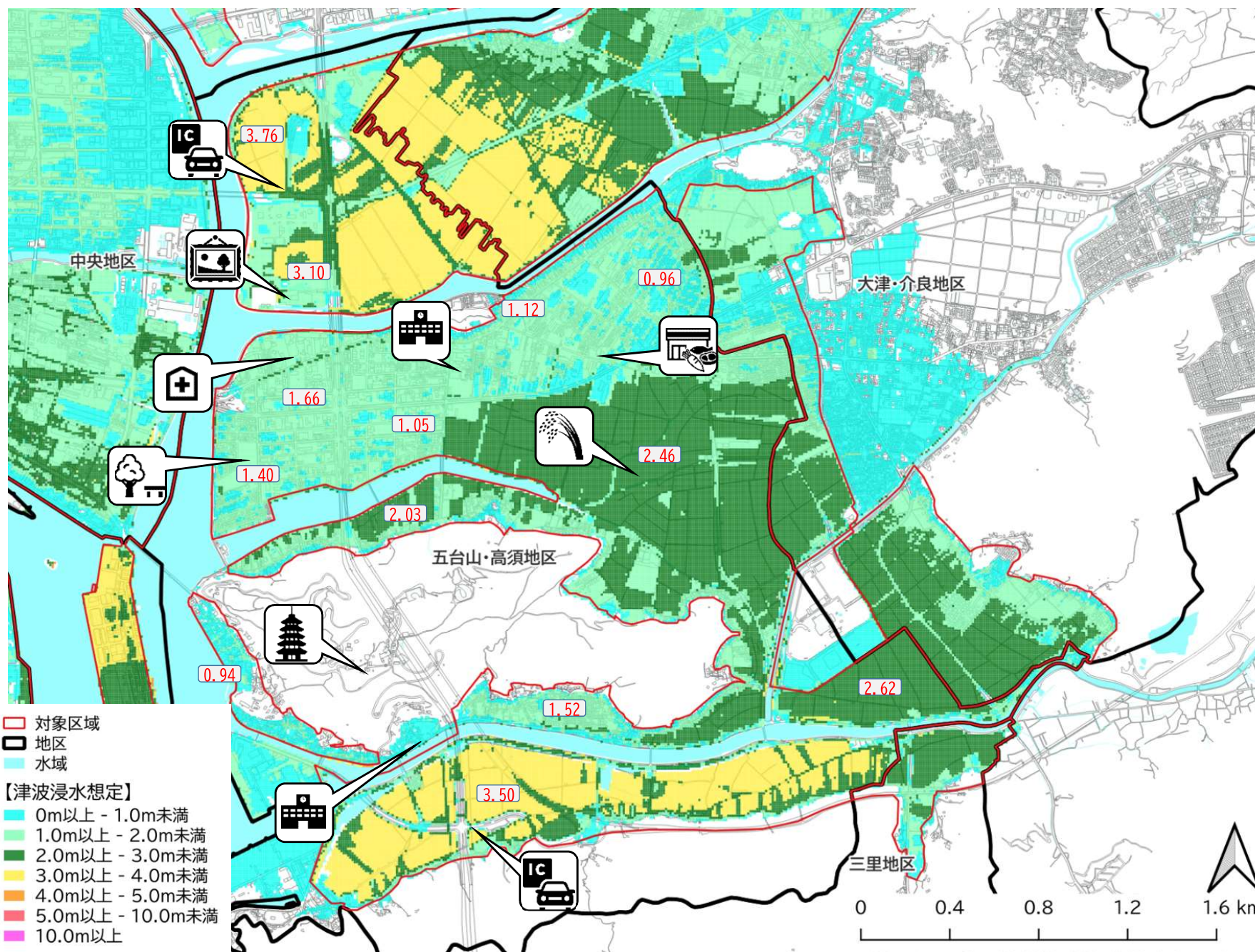
※L2津波を想定

②重点リスク

- (1) 低地住宅地の浸水被害の可能性(浸水深1m以上2m未満)
- (2) 浸水深2m以上の住宅を含む集落部の津波被災の可能性



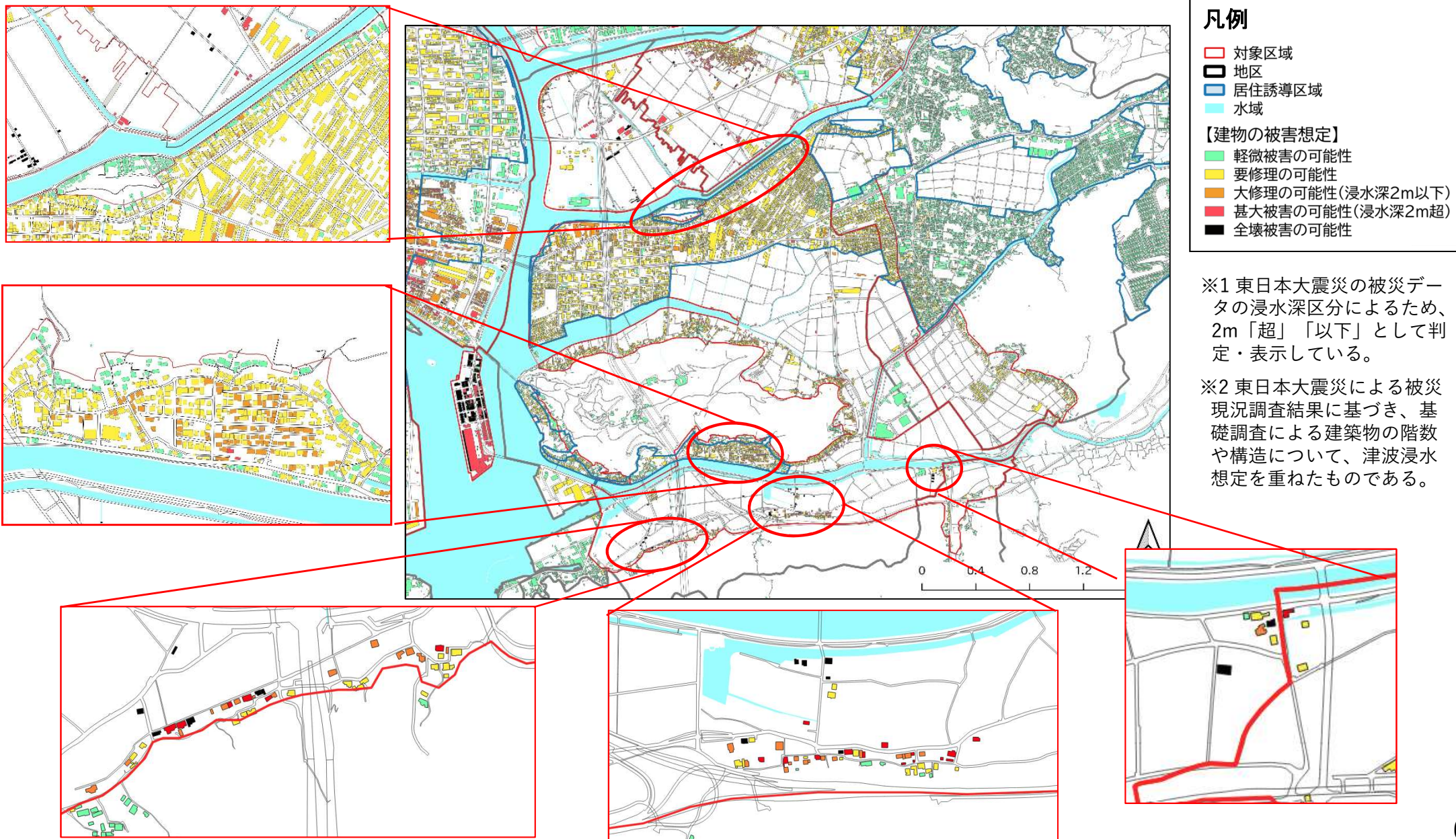
1 - 3. 津波浸水想定図（災害リスクの重ね図から抜粋）



このシミュレーションは、堤防等の耐震整備が完了している区間及び耐震整備の計画がある区間が「破壊しない」と仮定した場合のものです。

1-4. 津波浸水による建物被害想定（全壊被害の住宅を含む範囲拡大図）

住宅地の浸水深は2m以下が大半となっており、建物被害は要修理の可能性となる被害を受ける可能性があります。また、五台山の麓や低地の農地等に点在する住宅では建物の全壊被害又は甚大被害が想定される建物が散在的に分布しています。



1-5. 五台山・高須地区の復興まちづくりの方向性

復興ビジョン

文化・自然と都市・田園がつながり、安心して活力ある生活を育むまち

五台山公園・県立美術館等をはじめとする文化的な集積、土佐電による交通利便性を備えた高須市街地、五台山麓を中心とする田園環境などが、高知北環状線等につながり、災害から安全安心で、それぞれ地区のコミュニティ・産業の活性化を図り豊かな生活を再建を目指します。

(1)安全安心なまちの再生

- ・二線堤の形成や宅地の嵩上げによる、浸水被害を最小化する安全な居住地の形成
- ・地区特有の災害リスクを踏まえた土地利用の最適化。
- ・徒歩避難を想定とした子供、高齢者などに配慮した津波避難機能の強化

(3)なりわいの再生

- ・農業経営の共同化・大規模化による、活力ある農業の再生
- ・タナスカ石油基地等の供給拠点の強靱化と、商業・工業活動の継続的な操業環境の確保
- ・広域交通結節点の利点を活かした、新たな産業や雇用の創出による地域経済の活性化

(5)地域共生社会の実現

- ・事前復興まちづくり計画のワークショップの開催による住民同士の絆の強化、防災力の向上
- ・地域コミュニティの維持を基本とした復興パターンの検討
- ・被災した地域の人々の生活を支えつながら福祉・医療機能の迅速な復旧と活動支援

(2)住まいと暮らしの再建

- ・住宅の自力再建や修繕などの迅速な実現と耐浸水・耐震化等の住まいの強靱化の促進
- ・公共交通の迅速な復旧
- ・誰もが安心して暮らせるバリアフリーで安全・快適な住まいの再建

(4)歴史・文化の保全と継承

- ・県立美術館や五台山の文化施設など観光拠点の迅速な復旧
- ・歴史的景観を活かした、歩いて楽しめる観光・レクリエーション機能の再生
- ・自然環境と調和した都市基盤の修復・整備



1-6. 復興パターンのイメージ

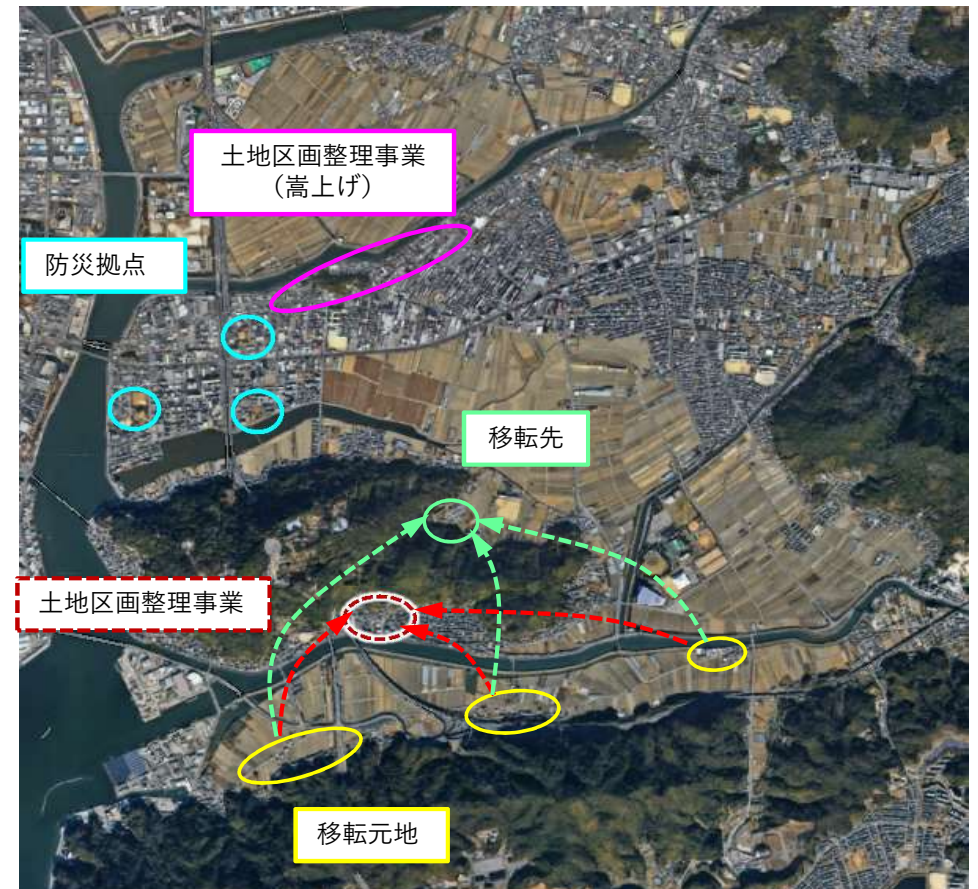
【地区の被害特性】

- 高須、五台山では津波浸水想定が1m以上2.0m未満の市街地が広範囲に存在する
- 復興に際して基盤整備が必要な地区も分布する。
- 五台山地区の南部では最大浸水が3.0m以上の地域も存在する。

【第1案】 二線堤形成+移転対応案



【第2案】 現地復興+移転対応案

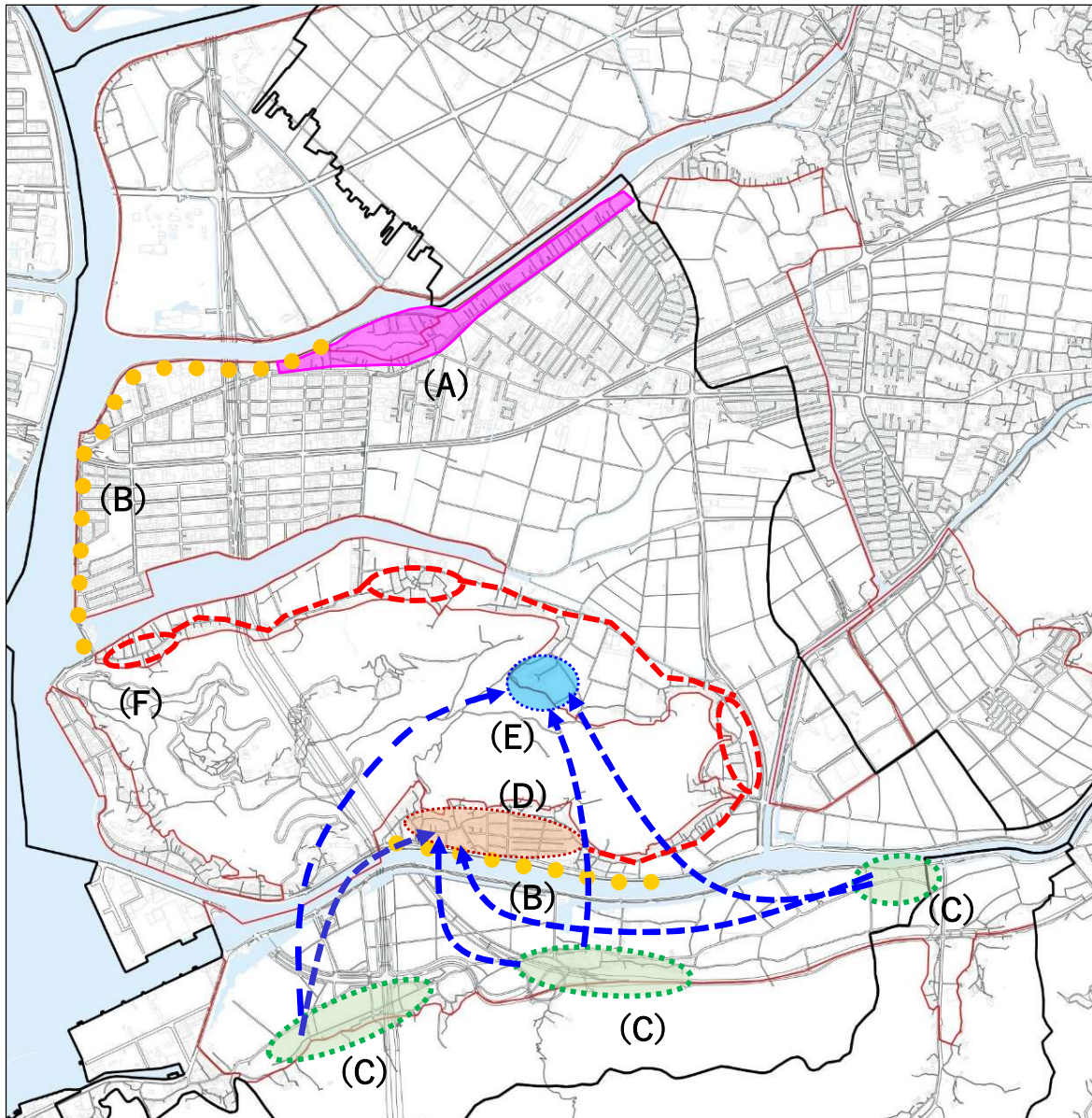


- 二線堤と合わせた住宅地の復興と移転先の確保

- 土地区画整理の嵩上げ対応により現地復興
- 既存公園を活用した防災拠点の整備

第1案 二線堤形成+移転対応案

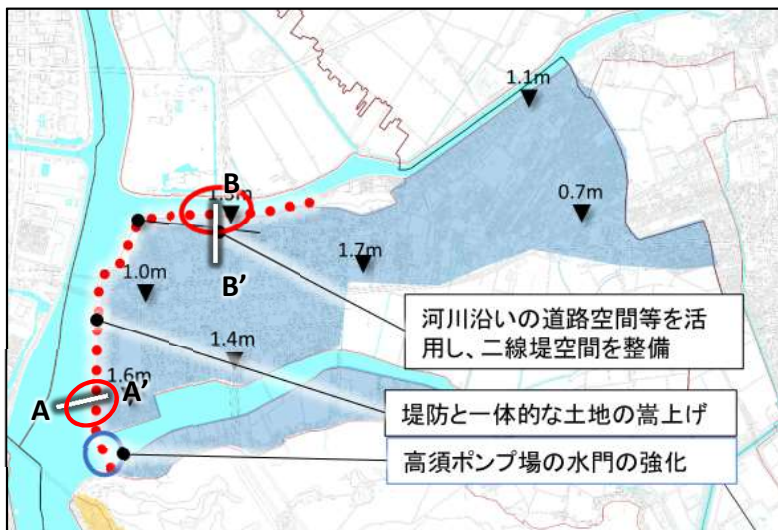
- 全体の主な方向性 **面的整備と津波避難機能の強化による安全な市街地復興**
- ・甚大な被害が想定される地区で、面的嵩上げによる津波安全性の高い住宅地を現地再建
 - ・防災拠点形成による津波避難の安全性向上
 - ・まちの迅速な復興と再生



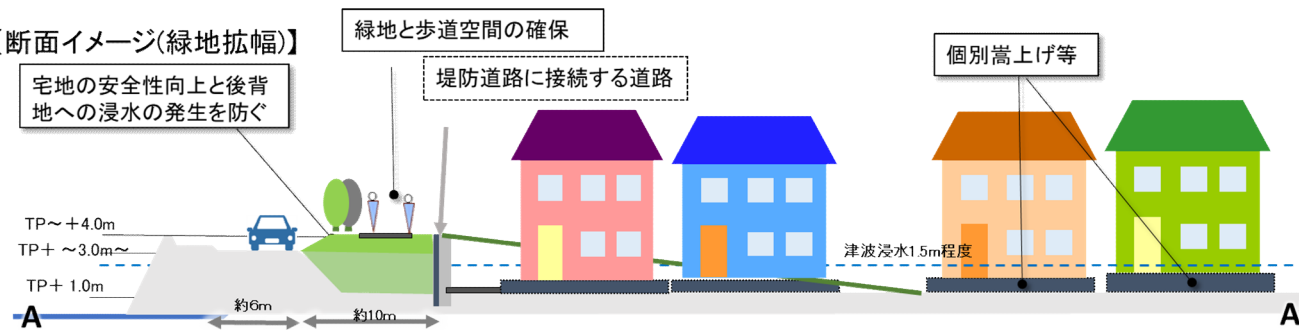
- (A) 土地区画整理事業（嵩上げ）
道路基盤整備検討
- (B) 二線堤
- (C) 甚大被害家屋の移転
- (D) 差込み移転候補地
- (E) 集団移転候補地
（県立牧野植物園長江圃場活用の検討）
- (F) 道路基盤の整備
安全な避難ルートを確認するため狭隘な生活道路の
拡幅の検討

【詳細図（第1案）】二線堤形成+移転対応案

【断面検討A-A'】



【断面イメージ(緑地拡幅)】

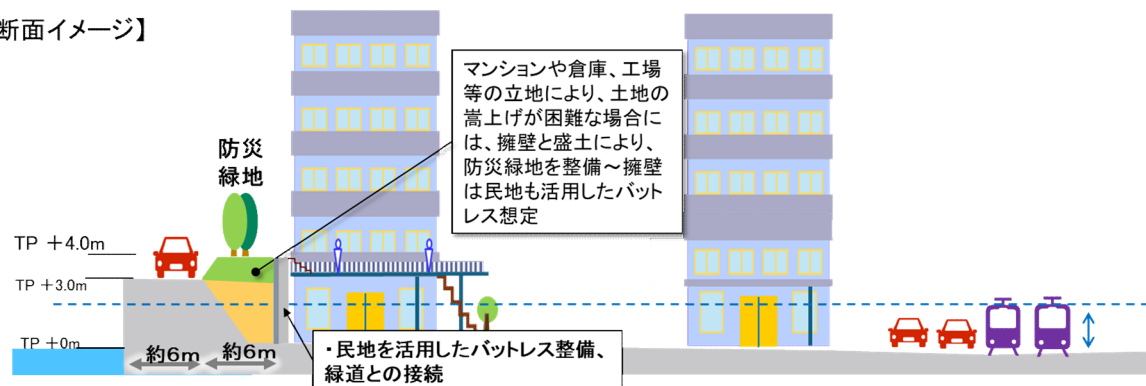


※二線堤高さの検討

- ・堤防近傍 浸水深1.35m × 1.5倍+ 地盤高0.74m = 2.77m
- ・堤防道路 浸水深 0.46m × 1.5倍+ 地盤高3.15m = 3.84m

【断面検討B-B'】

【断面イメージ】



※二線堤高さの検討

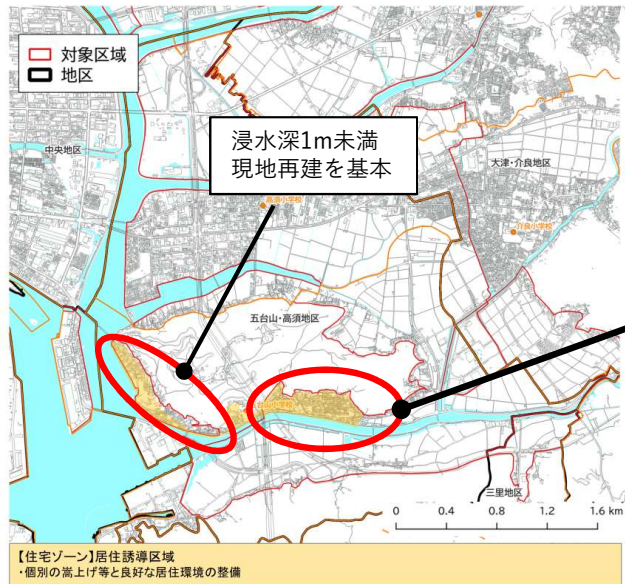
- ・堤防近傍側道 浸水深1.28m × 1.5倍+ 地盤高1.8m = 3.72m



宮城県名取市の事例

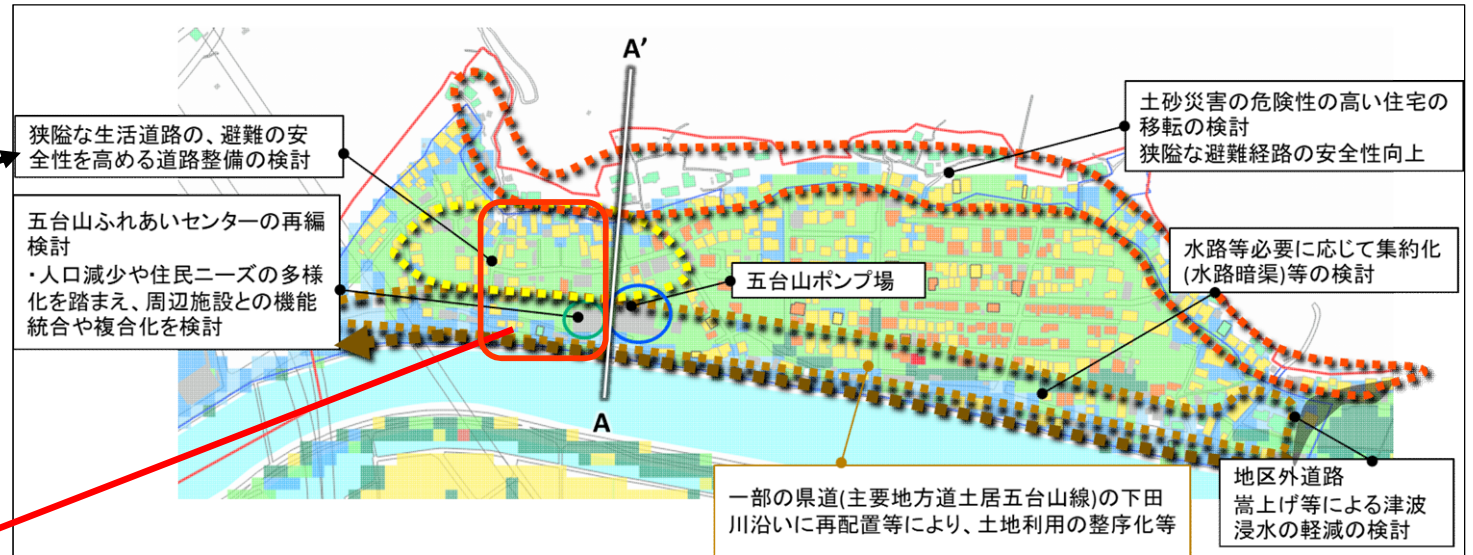
堤内地（堤防の内陸側）の空間を活用した土地利用
 ・堤内地に嵩上げ盛土を行い、浸水被害の軽減を図り、観光拠点などの土地利用がされている。

【詳細図 (第1案)】二線堤形成+移転対応案

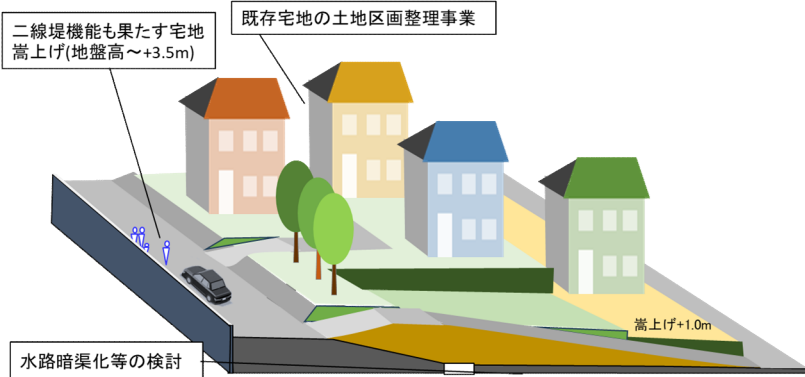


○二線堤空間の形成

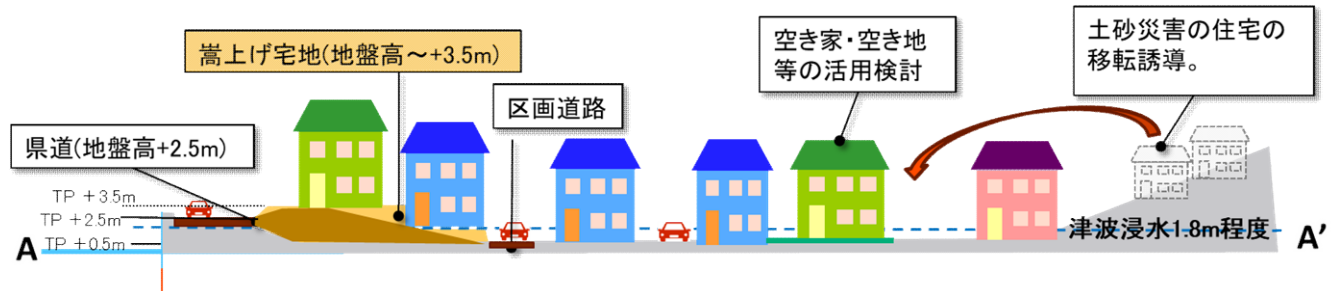
- ・県道（主要地方道土居五台山線）沿いの宅地等を嵩上げ
- ➔津波浸水による被害を軽減
- ➔安全な移転宅地の供給



宅地の安全性向上と後背の二線堤機能も果たす嵩上げイメージ



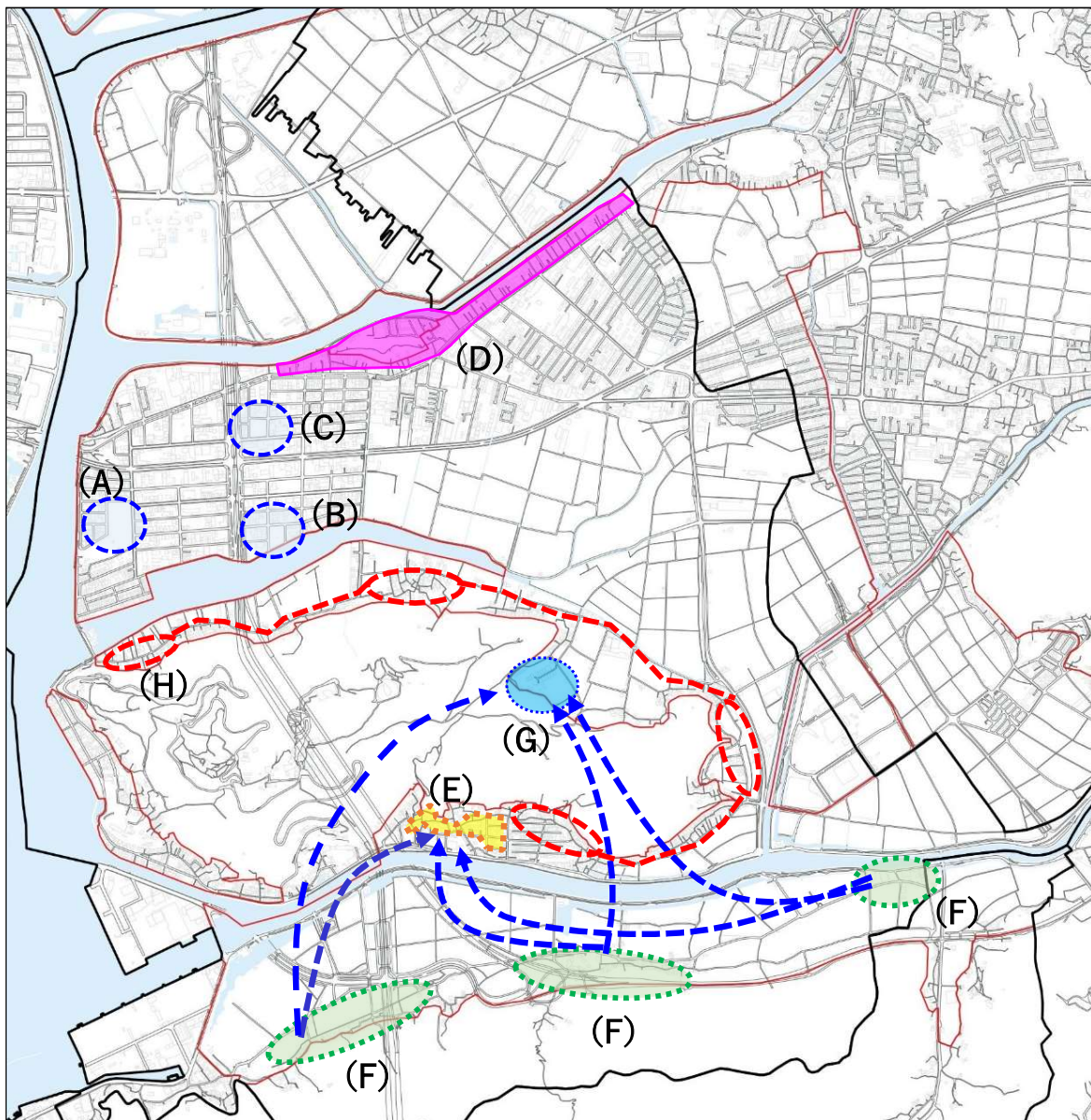
A - A' 断面



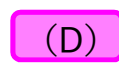
第2案 現地復興+移転対応案

○全体の主な方向性 面的整備と津波避難機能の強化による安全な市街地復興

- ・ 甚大な被害が想定される地区で、面的嵩上げによる津波安全性の高い住宅地を現地再建
- ・ 防災拠点形成による津波避難の安全性向上
- ・ まちの迅速な復興と再生



- (A) 防災拠点（高須公園）
- (B) 防災拠点（高須南ノ丸公園）
- (C) 防災拠点（高須北の丸公園）



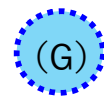
- (D) 土地区画整理事業（嵩上げ）
道路基盤整備検討



- (E) 土地区画整理事業
道路基盤整備検討及び防災拠点となる街区を形成
移転宅地や集合住宅等の検討



- (F) 甚大被害家屋の移転

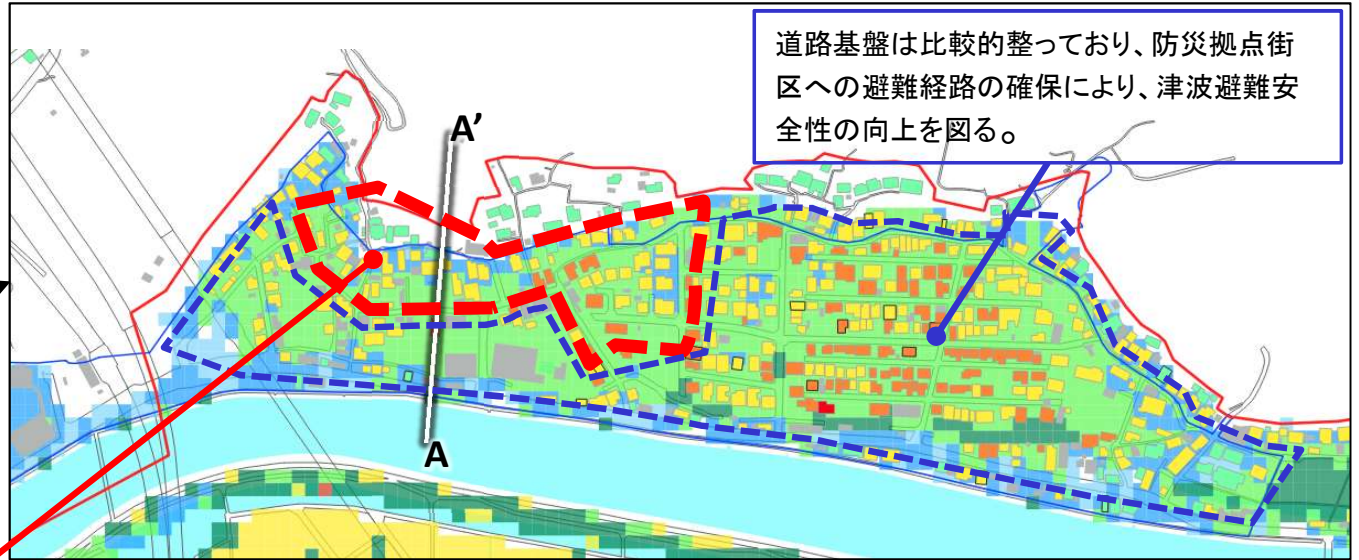
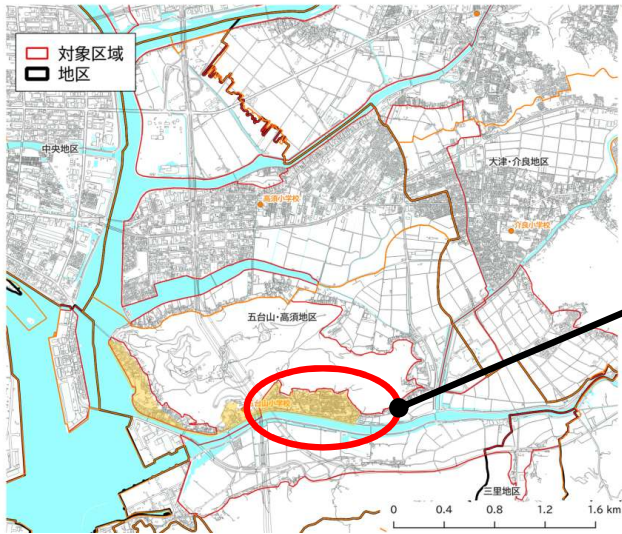


- (G) 集団移転候補地
（県立牧野植物園長江圃場活用の検討）



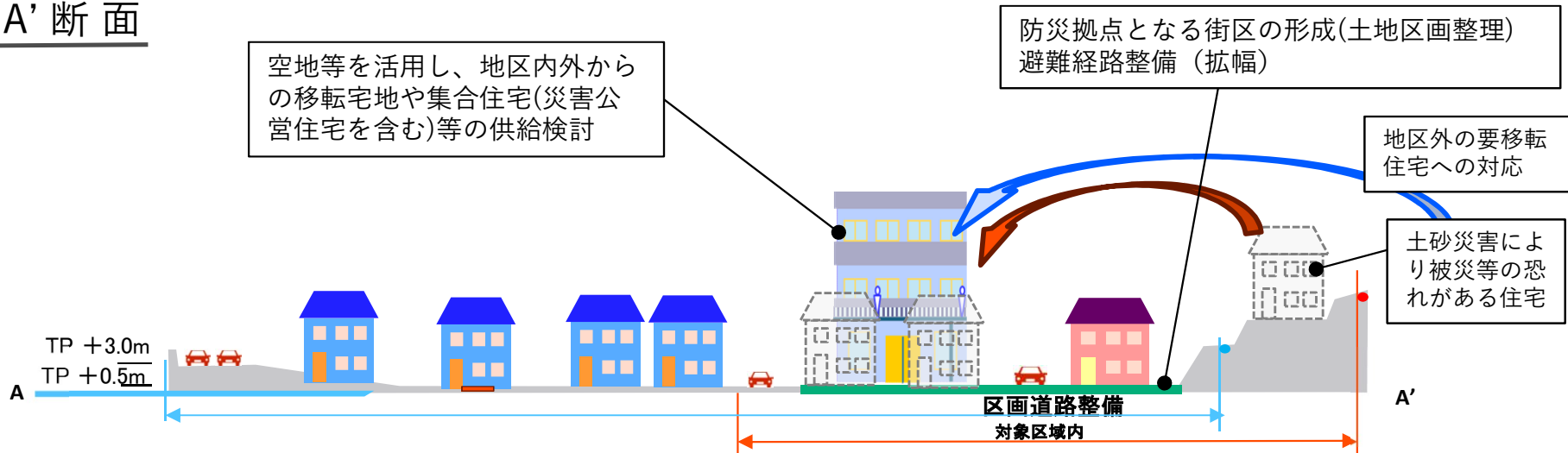
- (H) 道路基盤の整備
安全な避難ルートを確認するため狭隘な生活道路の
拡幅の検討

【詳細図（第2案）】土地区画整理事業



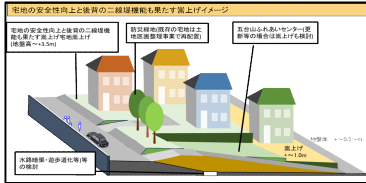

道路等の基盤が整備されていない街区等を中心に基盤整備の検討。地区の津波避難拠点となる街区を形成。

A - A' 断面



1-8. 復興パターンまとめ

復興パターンの検討：甚大な被害の恐れのある地区を中心に住居・コミュニティの再生を図ります。

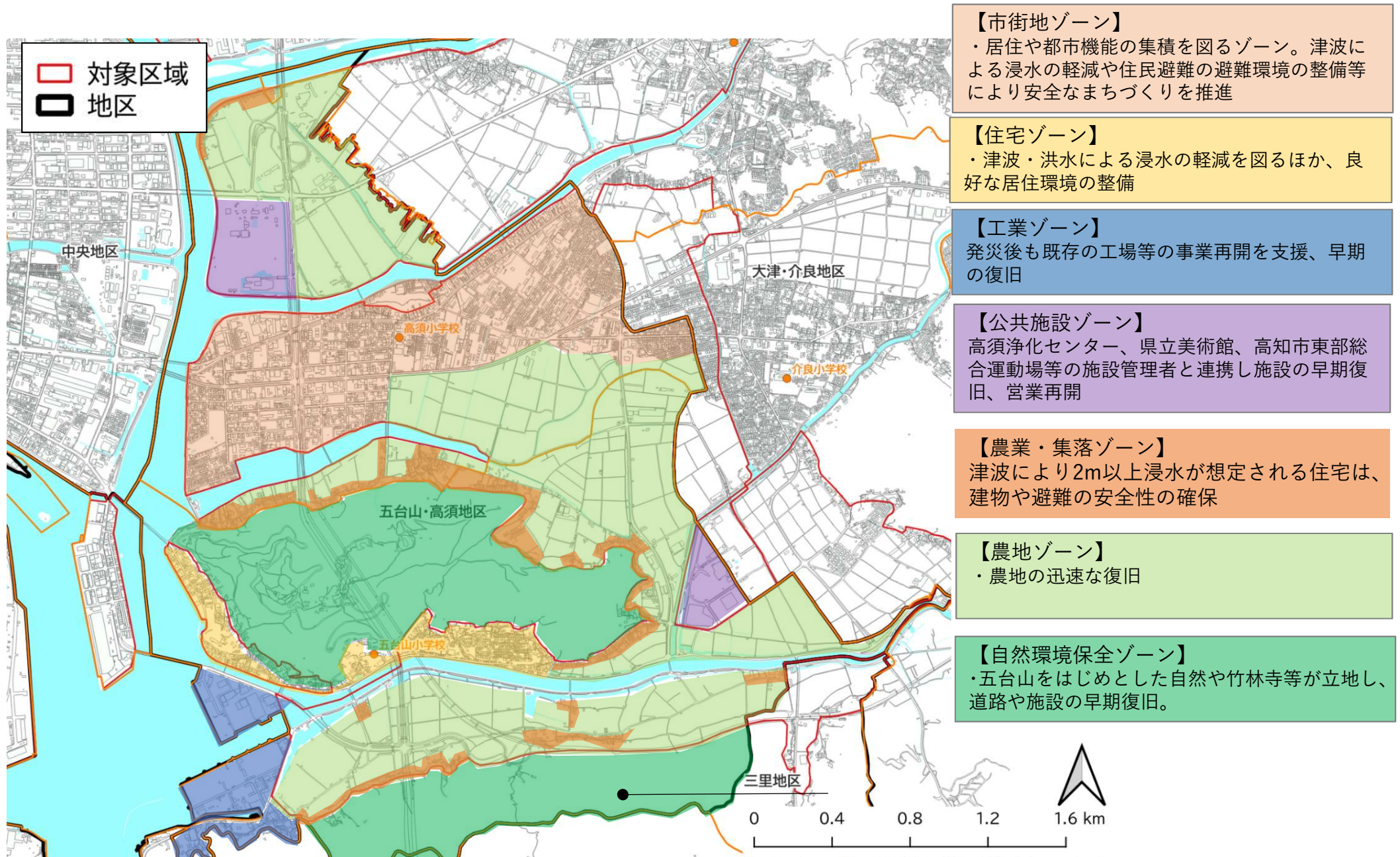
復興パターン	第1案 二線堤形成+移転対応案	第2案 現地復興+移転対応案
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 ・ 二線堤による安全な市街地復興 <p>➡二線堤により津波安全性を高めた住宅地への移転</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 ・ 甚大な被災が想定される家屋では津波安全性の高い住宅地への移転
活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理事業 ・ 宅地高上げに併せた二線堤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理事業 ・ 防災集団移転促進事業 
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広範囲での防災機能等の安全性向上 ・ 二線堤整備と宅地の高上げを併せた効率的な整備 ・ 既存宅地への差込み移転による迅速な生活再建 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地での生活再建、コミュニティの再構築 ・ 高上げ箇所での防災機能等の安全性向上 ・ 土地利用の最適化(集約化)
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合意形成の長期化 ・ 整備の長期化 ・ 分散的な移転による既存コミュニティの希薄化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合意形成の長期化 ・ 整備の長期化 ・ 減歩など土地の負担 ・ 個人負担の増加による再建意欲の低下
事業期間	<p style="text-align: center;">△ (被災から7～8年) ※注1</p>	<p style="text-align: center;">△ (被災から7～8年)</p>
個人負担	<p style="text-align: center;">△ (土地減歩あり。負担は原則なし。) ※注2</p>	<p style="text-align: center;">△ (土地減歩あり。負担は原則なし。) ※注2</p>
事業費	<p style="text-align: center;">約262億円</p>	<p style="text-align: center;">約180億円</p>

※注1：二線堤形成案の場合、個人による再建は高上げを必要としないため、再建期間が短縮できます。

※注2：建物が全壊の場合は異なります。

備考：面的整備を行わない区域における個別高上げについては、東日本大震災の復興事業において、行政的な支援実績があります。液状化による家屋被害への再建費用は、原則個人負担となります。(過去の事例では支援実績あり)

1-7. 復興ゾーニング



1-10. 主要な復興事業費等

【事業費】 1案 二線堤形成+移転対応

○津波安全性向上案(二線堤形成)		
高須地区	事業区域 約11ha(高須公園約2ha含む) うち宅地嵩上部分 5.5ha≒1.1km×50m 防災緑地等 550m(幅8m) 約3億円	約60億円
○津波安全性向上案(二線堤形成)		
五台山地区	4.8ha	約50億円
○【共通】国道195号沿道区画整理)案(高須地区)		
・国道195号沿道地区	土地区画整理事業	13ha 約140億円
○現地復興案		
・主な避難経路となる道路の整備	約2km	約2億円
○津波安全性向上案 (五台山南部等)		
・防災集団移転促進事業	23戸	約10億円

合計 約262億円

事業費算出根拠等

【土地区画整理事業】

谷山第三地区(鹿児島市)：34.9ha、38,300百万円→約1,100百万円/haより

【防災集団移転促進事業】

36,780 千円/戸(東日本大震災石巻市事例をデフレーターで補正)

既成市街地・公共用地活用の効率的な整備として 補助限度額移転1戸当り約18,000千円以内となることも想定される。

移転戸数は住宅地図より空き家、マンション等を除く戸建住宅等の居住世帯数

【防災拠点(公園嵩上げ等)】

3万円/㎡(嵩上げ3.5m~4m×7千円/㎡) 嵩上げ・公園・防災施設整備費用想定した概算とした。

【主な避難経路となる道路の整備】

道路延長×10万円/m 道路沿道部障害物の除去等

※高須地区の二線堤形成の事業費は、嵩上げ部分は上記土地区画整理事業単価、防災緑地部分は延長×【直立壁(30万円)+盛り土等(4m×幅6m×1万円)=54万円/m】とした。

移転想定戸数

地区	移転元の戸数 ※1	移転想定戸数 ※2	高須長江圃場※3	五台山 ※4
五台山	60	48	30	空き家：12 空地：26
計	60	48	68	

※1: 移転元となる区域で居住者がいると思われる住宅戸数(住宅地図より計測)

※2: 想定移転元住宅のうち80%(東日本大震災(宮城県)及び熊本県地震事例をもとに20%は災害公営住宅)

※3: 市提供資料をもとに図上計測による面積から算出した住宅建設可能戸数
平地の移転先用地では、市内の開発許可実績をもとに用地面積のうち20%を道路用地に要するものと想定 グロス300㎡/戸⇒ネット240㎡/戸

※4: 浸水深1m未満の区域等について、住宅地図より表札まない住宅や記載のない土地(空き地等)をカウントしたもの。

1-10. 主要な復興事業費等

【事業費】2案 現地復興+移転対応

○現地復興(防災拠点整備)案(高須地区)

・津波避難施設の整備 (3公園の整備対象約1.3haの嵩上げ80%想定)	約1.0ha	約3億円
・主な避難路となる道路の整備	約1km	約1億円
計		約4億円

○現地復興(防災拠点整備、避難経路整備)

五台山地区 土地区画整理事業	約2.0ha	約20億円
----------------	--------	-------

○【共通】国道195号沿道区画整理)案(高須地区)

・国道195号沿道地区 土地区画整理事業	13.0ha	約140億円
----------------------	--------	--------

○現地復興案

・主な避難経路となる道路の整備	約2km	約2億円
-----------------	------	------

○津波安全性向上案 (五台山南部等)

・防災集団移転促進事業	23戸	約10億円
-------------	-----	-------

合計 約180億円

移転想定戸数

地区	移転元の戸数 ※1	移転想定戸数 ※2	高須長江圃場 ※3	五台山
五台山	60	48	30	空き家：12 空地：26
計	60	48	68	

※1: 移転元となる区域で居住者がいると思われる住宅戸数(住宅地図より計測)

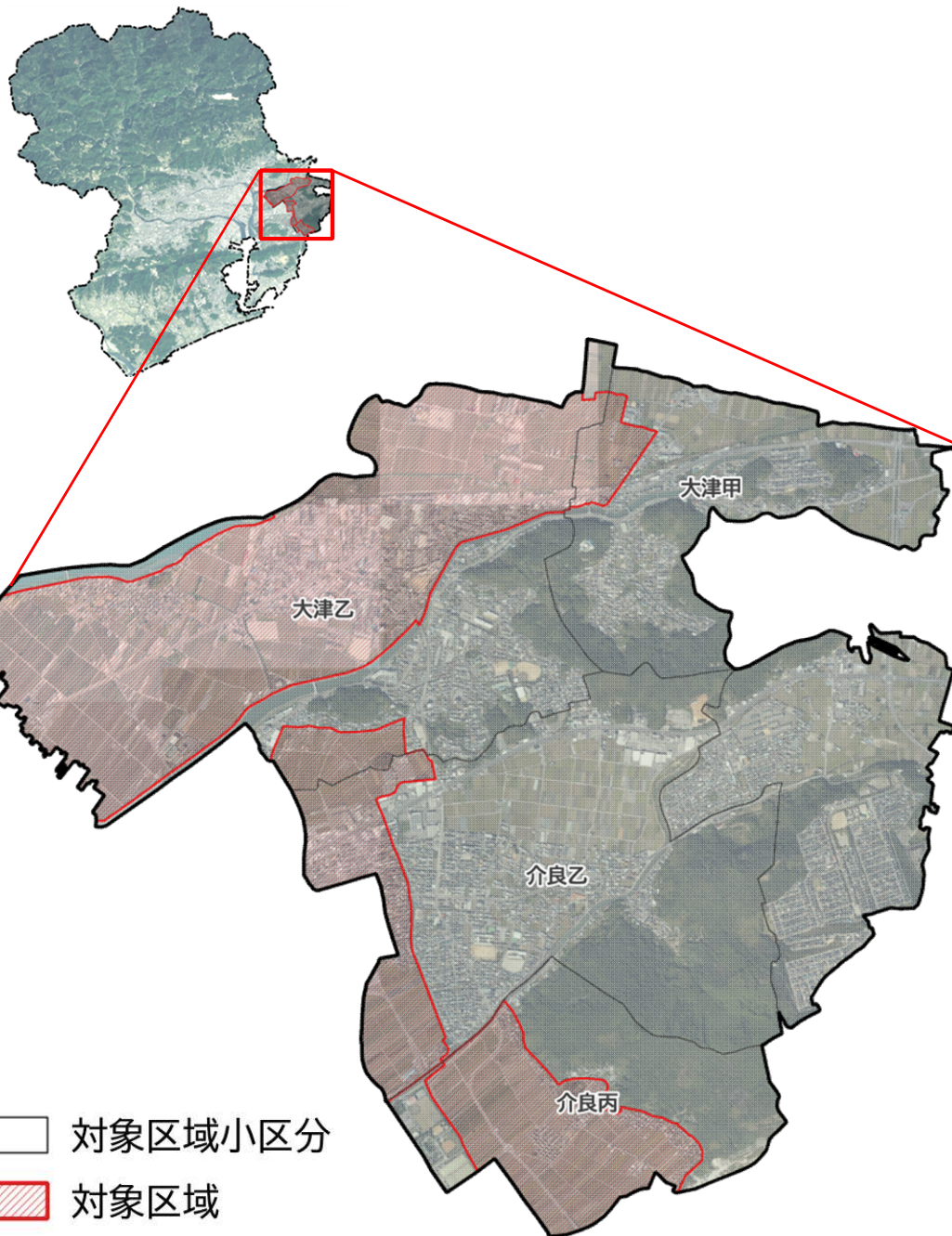
※2: 想定移転元住宅のうち80%(東日本大震災(宮城県)及び熊本県地震事例をもとに20%は災害公営住宅)

※3: 市提供資料をもとに図上計測による面積から算出した住宅建設可能戸数
平地の移転先用地では、市内の開発許可実績をもとに用地面積のうち20%を道路用地に要するものと想定 グロス300㎡/戸⇒ネット240㎡/戸

※4: 浸水深1m未満の区域等について、住宅地図より表札まない住宅や記載のない土地(空き地等)をカウントしたもの。

2.大津・介良地区 事前復興まちづくり計画

2-1. 大津・介良地区及び対象区域の現状



人口

- 人口（令和7年4月時点）
総数 22,198人（65歳以上 6,487人）
対象区域 4,879人（65歳以上 1,427人）
- 人口減少率・高齢化率ともに市平均よりやや低い

土地利用

- 大津介良地区は北側に国分川、南側に舟入川が広がっており、周りには高天ヶ原山などが存在
- 地域全体が国分川や舟入川などにより形成された沖積平野に位置し、地域西部の多くがゼロメートル地帯

【大津地区】

西側に農地が広がり、東部は県道374号、国道32号を軸として住宅地や食品工業団地など産業が発展

【介良地区】

農地と住宅を中心とする市街地が混在

産業

- 大津地区の食品工業団地等の工業、米作を中心とした農業が展開
- 北側に大津バイパス、南側に南国バイパスという幹線道路が東西方向に走っており、両バイパス沿いには商業・工業施設が立地している

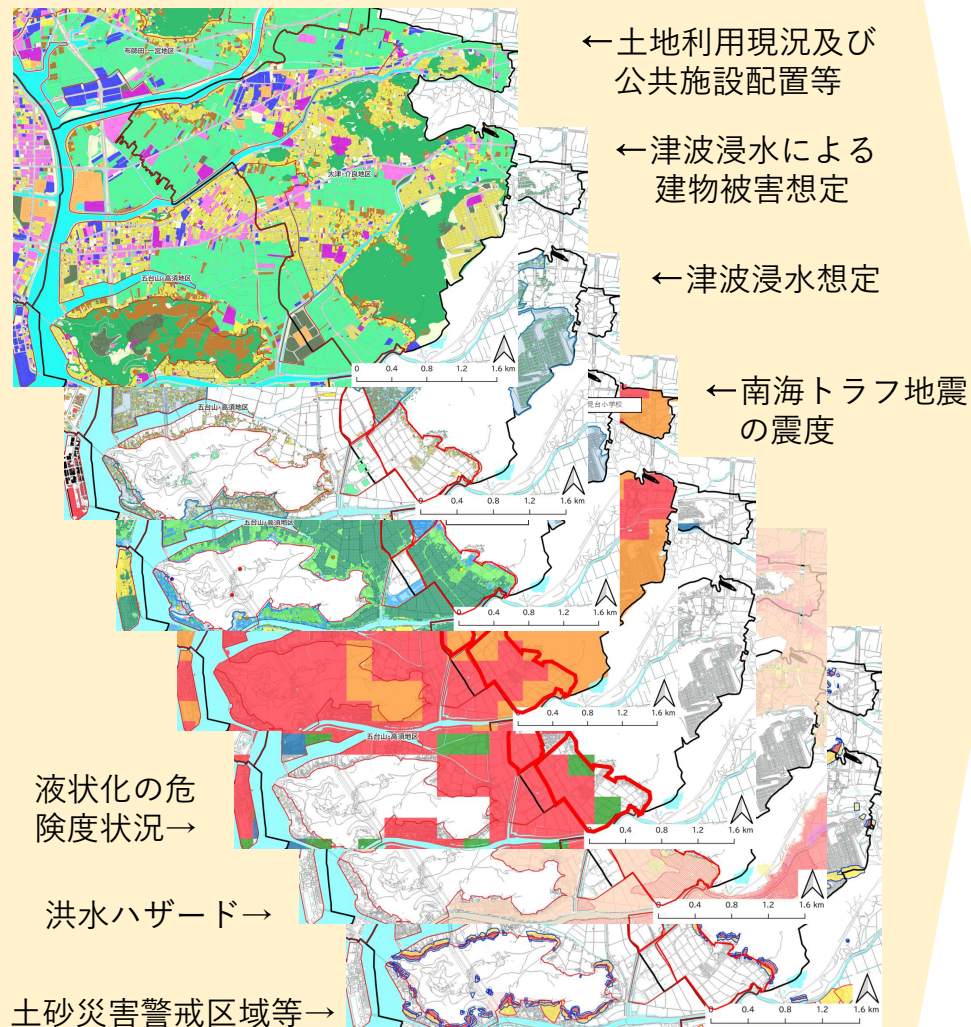
文化

- 田辺島城跡(福留隼人神社)が国分川沿いの集落部に隣接して立地するほか、弥生時代から中世にかけての遺物が散布する介良遺跡など

2-2. 災害リスク

データを重ね合わせる

<大津・介良地区の災害リスク等>



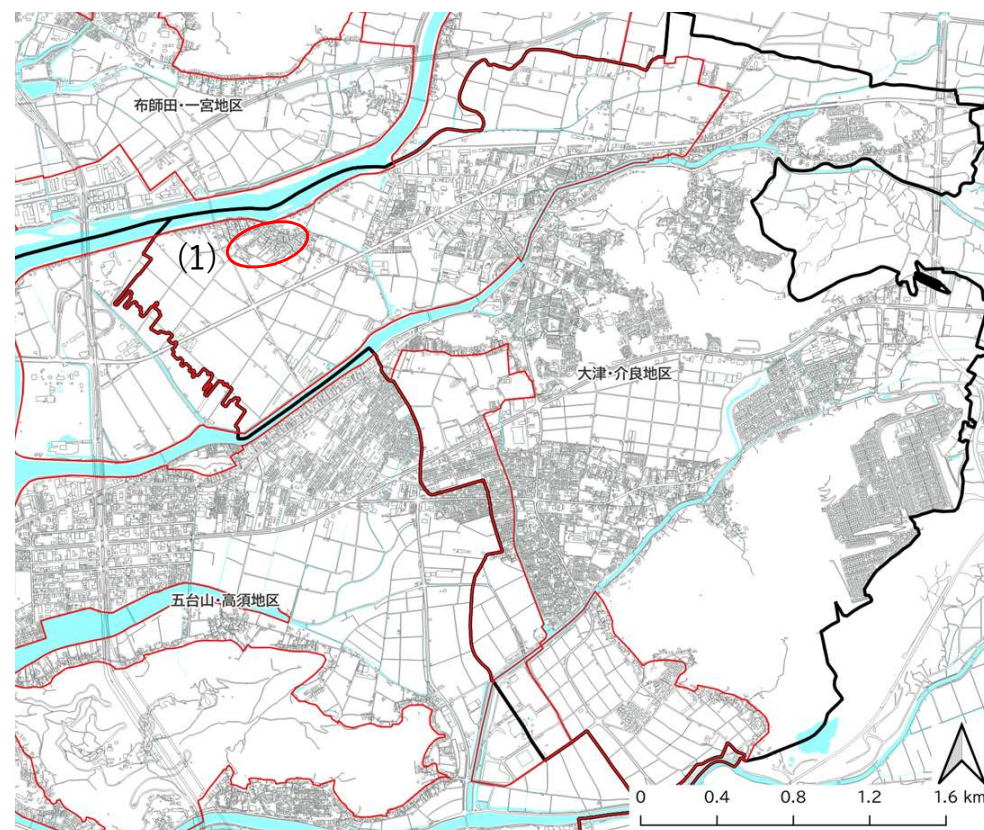
①共通リスク

- ・住宅等の大半が津波浸水深※2m未満だが、田辺島地区で2m以上、大津地区の農地は3m以上の地区も存在。
- ・市街地等は震度7の揺れ、液状化の可能性が高い。
- ・田辺島地区や山地周辺で土砂災害特別警戒区域等が分布。

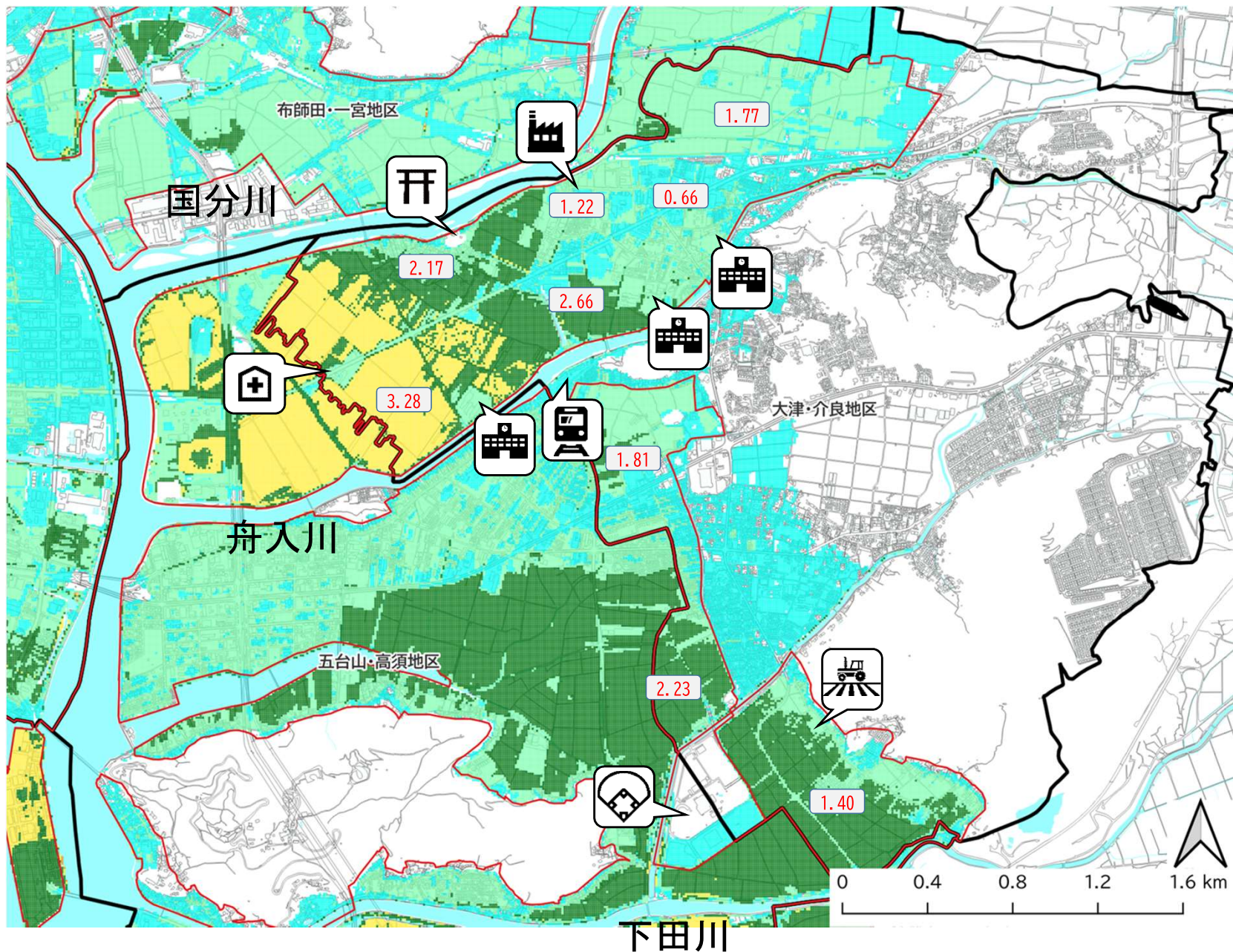
※L2津波を想定

②重点リスク

- (1) 浸水深 2 m 以上の住宅を含む集落部の津波被災の可能性
(田辺島地区)



2-3. 津波浸水想定図（災害リスクの重ね図から抜粋）



- ▭ 対象区域
- 地区
- 水域

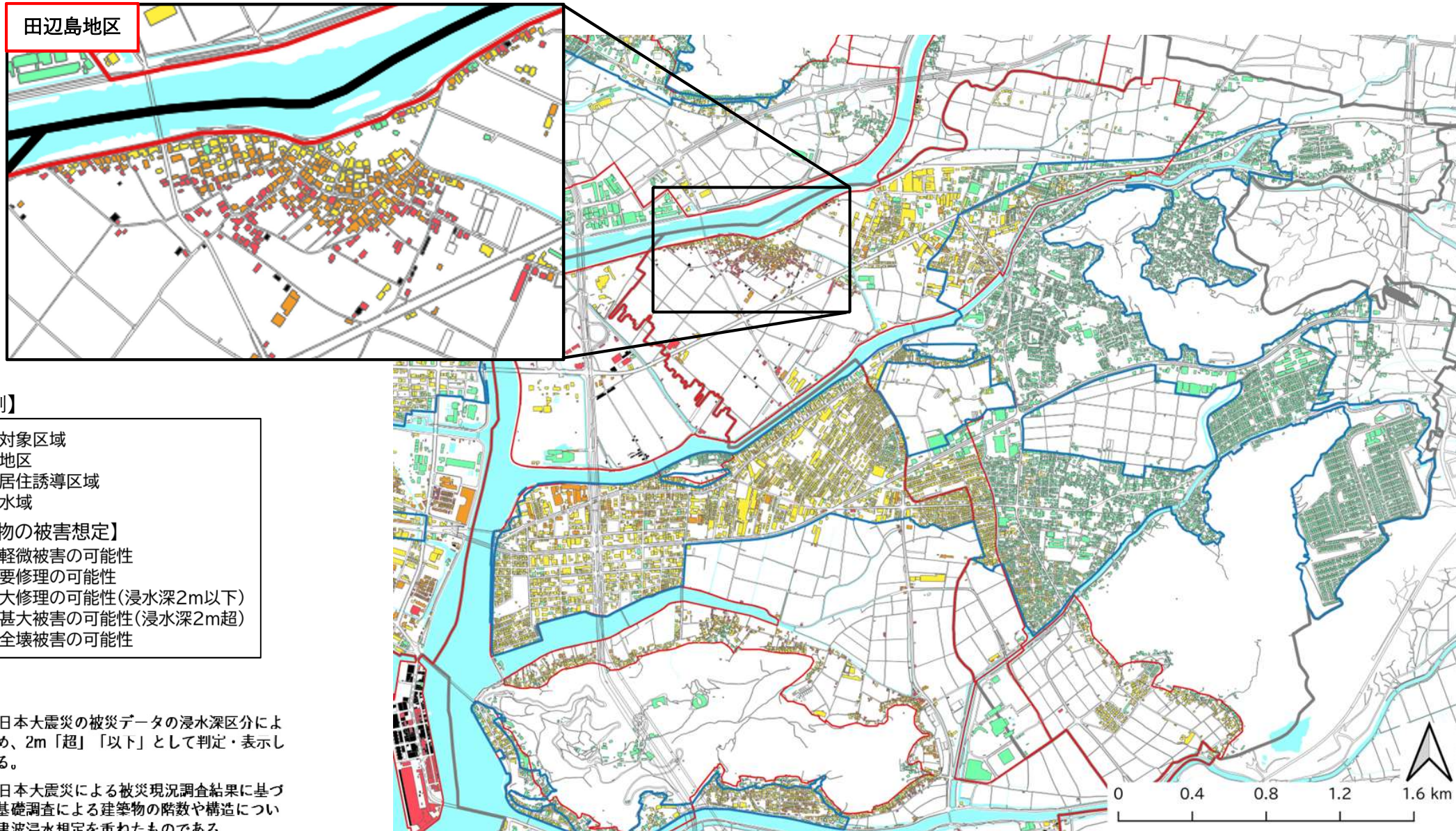
【津波浸水想定】

- 0m以上 - 0.3m未満
- 0.3m以上 - 1.0m未満
- 1.0m以上 - 2.0m未満
- 2.0m以上 - 3.0m未満
- 3.0m以上 - 4.0m未満
- 4.0m以上

このシミュレーションは、堤防等の耐震整備が完了している区間及び耐震整備の計画がある区間が「破壊しない」と仮定した場合のものです。

2-4. 津波浸水による建物被害想定（全壊被害の住宅を含む範囲拡大図）

地区の居住誘導区域内（青枠の範囲）は2m未満の浸水想定となり、建物損壊が軽微と想定されるが、大津地区では要修理の可能性が高いと想定される。



※1 東日本大震災の被災データの浸水深区分によるため、2m「超」「以下」として判定・表示している。

※2 東日本大震災による被災現況調査結果に基づき、基礎調査による建築物の階数や構造について、津波浸水想定を重ねたものである。

2-5. 大津・介良地区の復興まちづくりの方向性

復興ビジョン

自然と産業と住まいが調和する 安心とやすらぎのまち

大津・介良地域は、地域を流れる川と里山、優良な農地など水と緑に恵まれるなかで、郊外の住宅地として急速に発展してきたまちです。津波災害からの迅速な生活環境の復旧を図るとともに、生活を支える基盤の向上と、優良農地の保全や里山・水辺などの豊かな自然環境との調和を図り、住みやすくやすらぎのあるまちづくりを進めます。

(1)安全安心なまちの再生

- ・浸水深に対応した避難や建物の安全性の向上
- ・住工が混在している住宅地の市街環境の向上
- ・田辺島地区の集落では、二線堤や嵩上げなどによる安心安全な生活・コミュニティ形成に向けた取組

(2)住まいと暮らしの再建

- ・田辺島地区の集落では、二線堤や嵩上げなどによる安心安全な生活・コミュニティ形成に向けた取組(再掲)
- ・避難施設の整備による災害に強い安全なまちづくり
- ・幹線道路等の防災力強化
- ・誰もが安心して暮らせるバリアフリーで安全・快適な住まいの再建

(3)なりわいの再生

- ・大きな浸水被害からの復興と合わせて、農地の生産環境の改善・向上
- ・住工が混在している工業地の操業環境の維持・向上

(4)歴史・文化の保全と継承

- ・農業地帯としての歴史や河川等の自然と調和したまちづくり
- ・舟入川や介良川周辺は自然環境や田園環境の再生により市民の憩いの場となる再生

(5)地域共生社会の実現

- ・地域コミュニティの維持・活性化による復興まちづくりの推進
- ・地域に根差した祭りや催事等を支えるコミュニティの維持・活性化
- ・被災した地域の人々の生活を支えつながら福祉・医療機能の迅速な復旧と活動支援

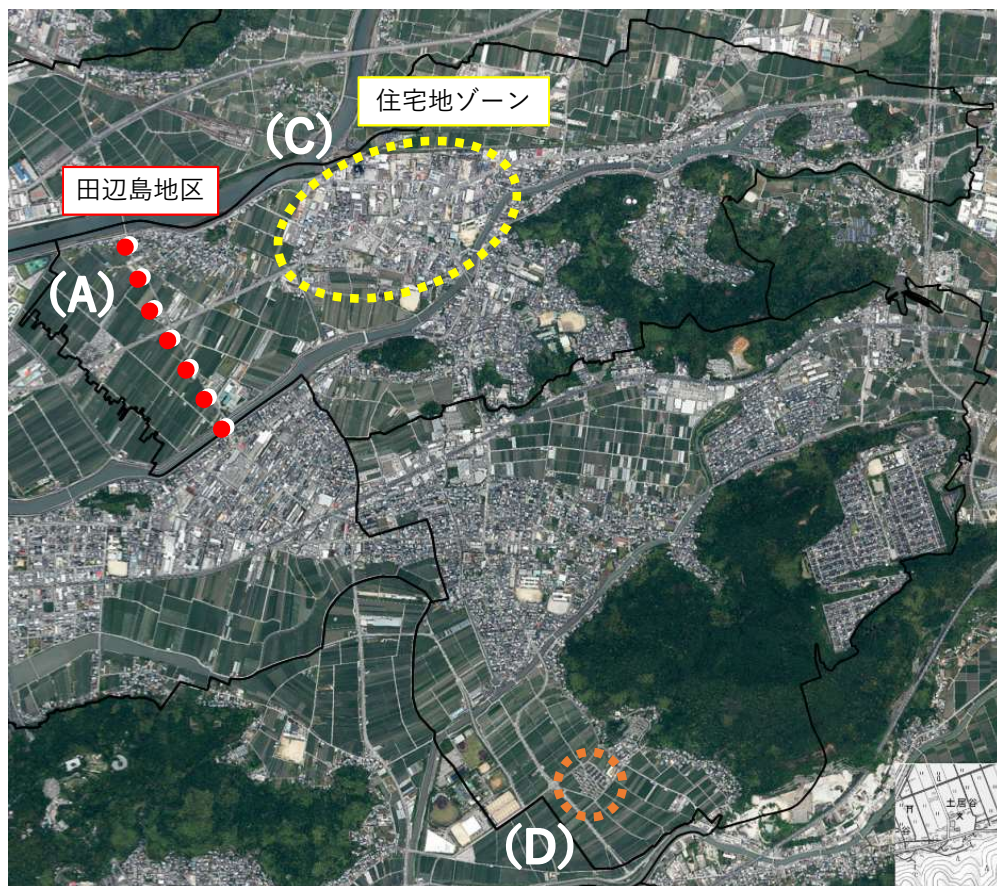


2-6. 復興パターンのイメージ

○全体の主な方向性 **地域の特性に応じた復興及び住み慣れた場所での生活再建**

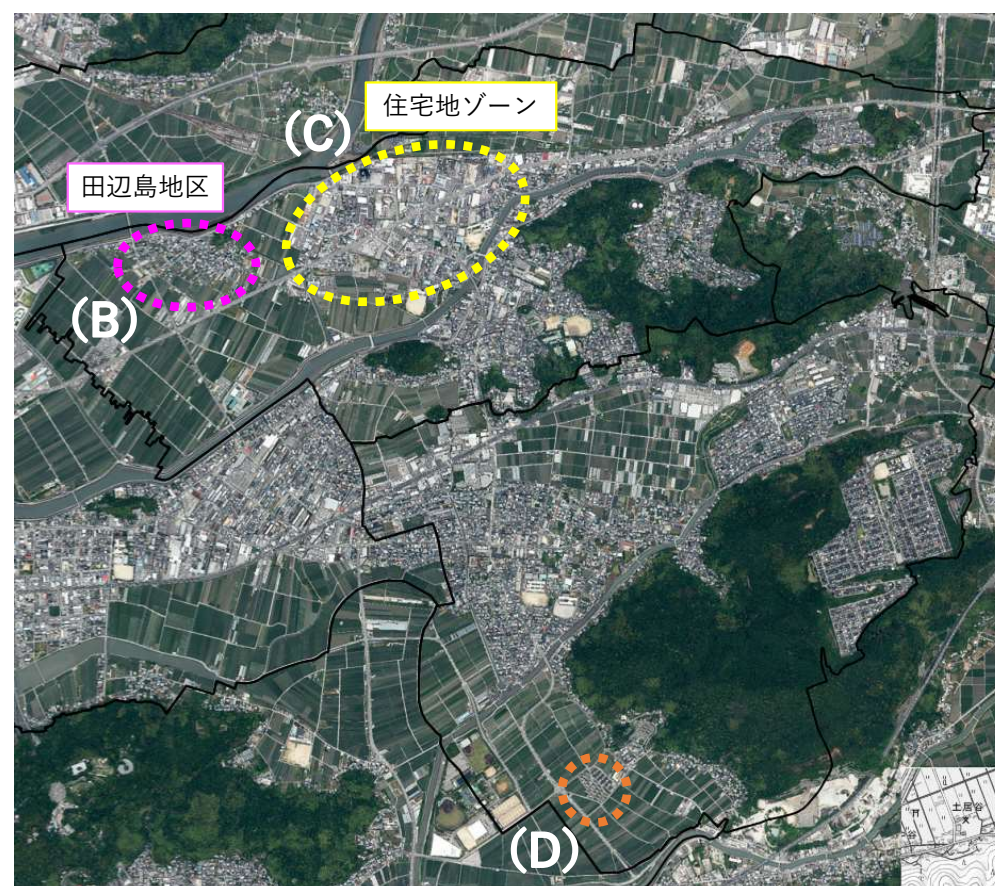
- ・津波浸水想定が2.0m以上となる集落・農業ゾーン（田辺島地区）の復興パターンの検討
- ・浸水深が2 m未満となる大津乙の住宅地ゾーンにおける道路基盤の改善
- ・その他の地域に関しては個別嵩上げ等の現地再建を基本とする（介良地区の浸水深が深い箇所はほぼ農地）

【第1案】 二線堤形成案



(A) ●●●● 二線堤整備

【第2案】 嵩上げ案



(B) ○ 嵩上げ

【両案共通】 (C) ○ 道路拡幅整備

(D) ○ 災害公営住宅の検討

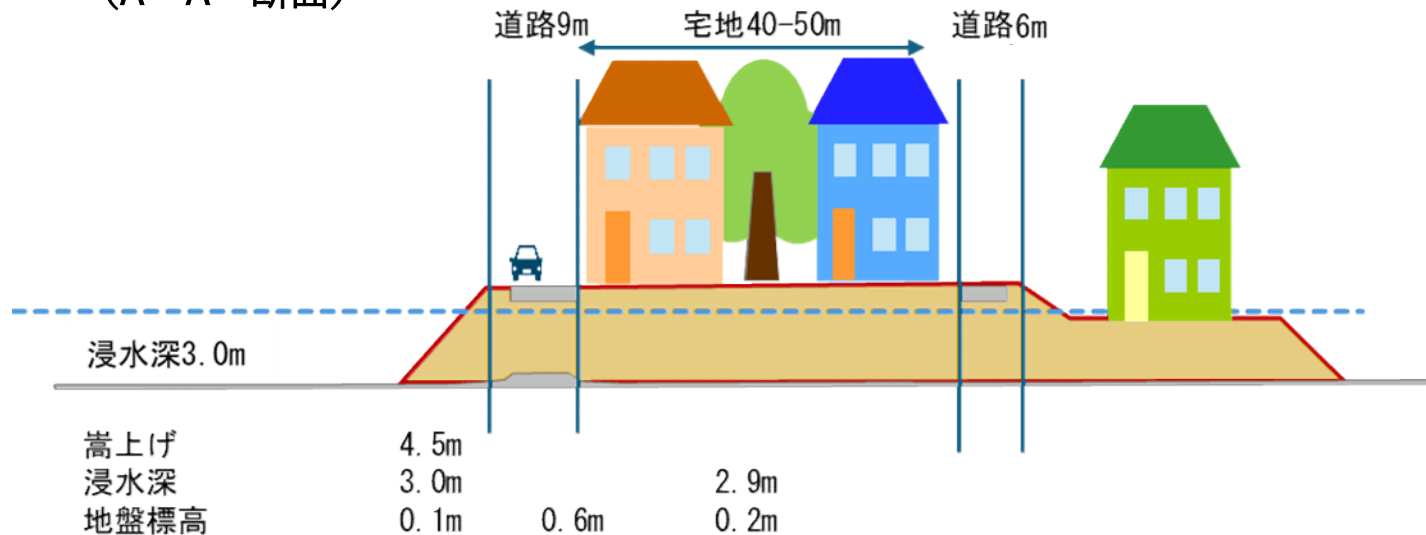
【詳細図（第1案）】二線堤形成案

集落・農業ゾーン復興パターン

- 区間北側の道路に接する集落の一部を道路と合わせて嵩上げする
- 集落の大部分は土地区画整理を行わないが、利便性や防災性の向上のため、集落の中央を通る道路（現況幅1.8~2.4m）において4 m以上の幅員を確保する（次頁参照）



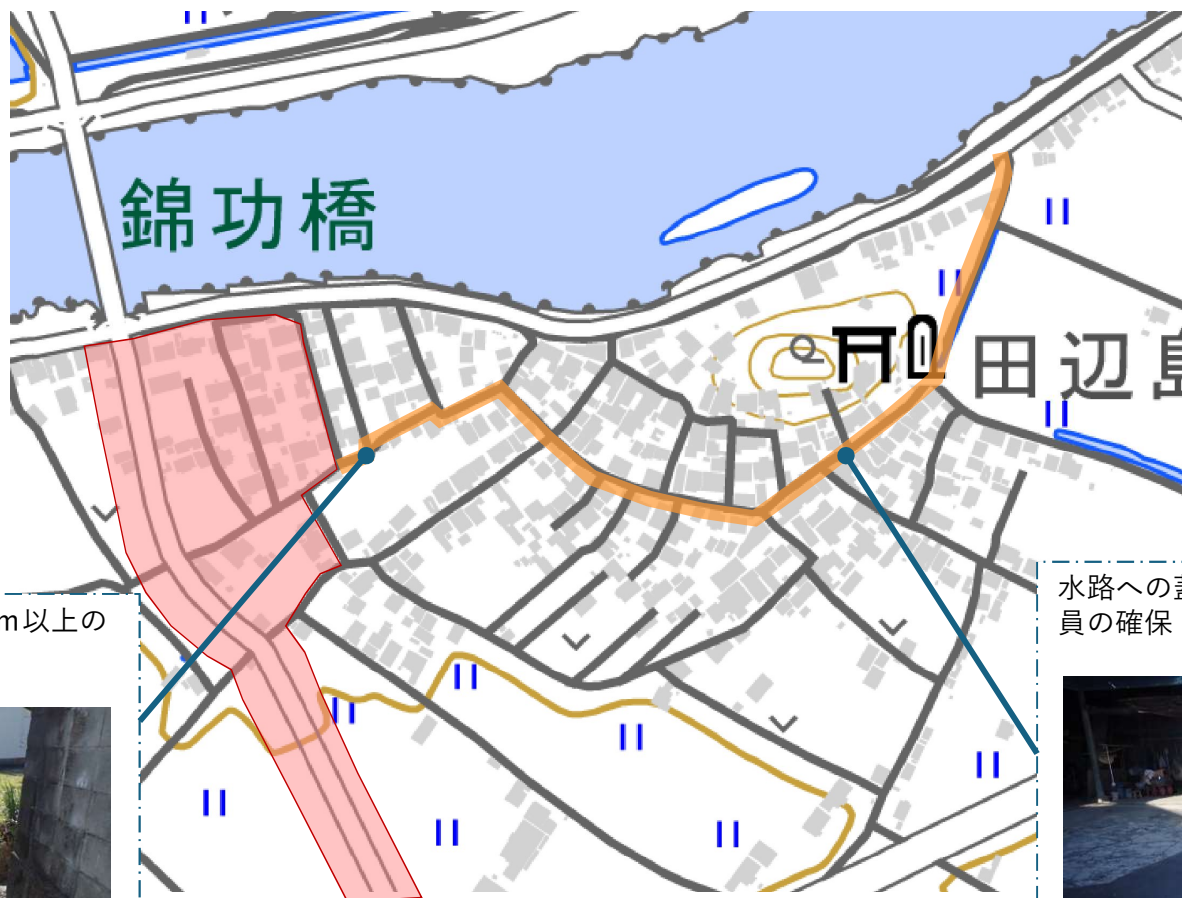
(A-A' 断面)



【詳細図（第1案）】二線堤形成案

集落・農業ゾーン復興パターン

○集落内の道路空間の確保（土地区画整理区域外）



幅員 4 m以上を確保する道路

集落の主要な道路において、4 m以上の幅員の確保（現況幅1.8m）



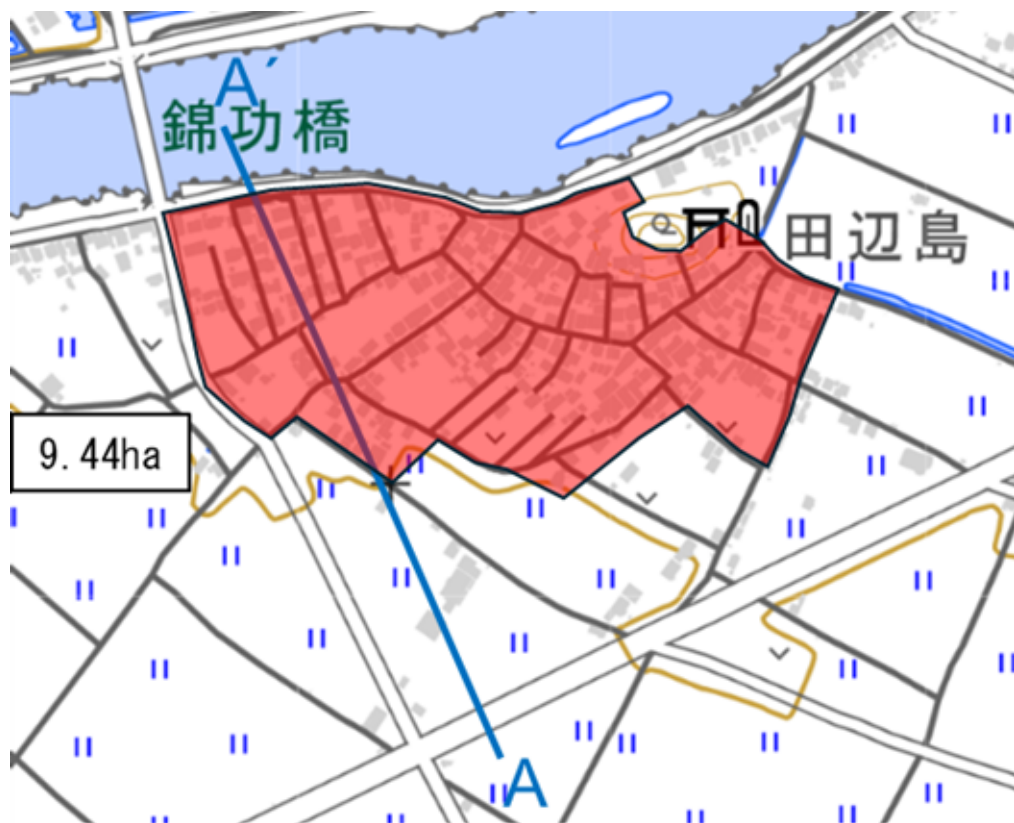
水路への蓋掛けなどによる4 m以上の幅員の確保（現況幅2.4m）



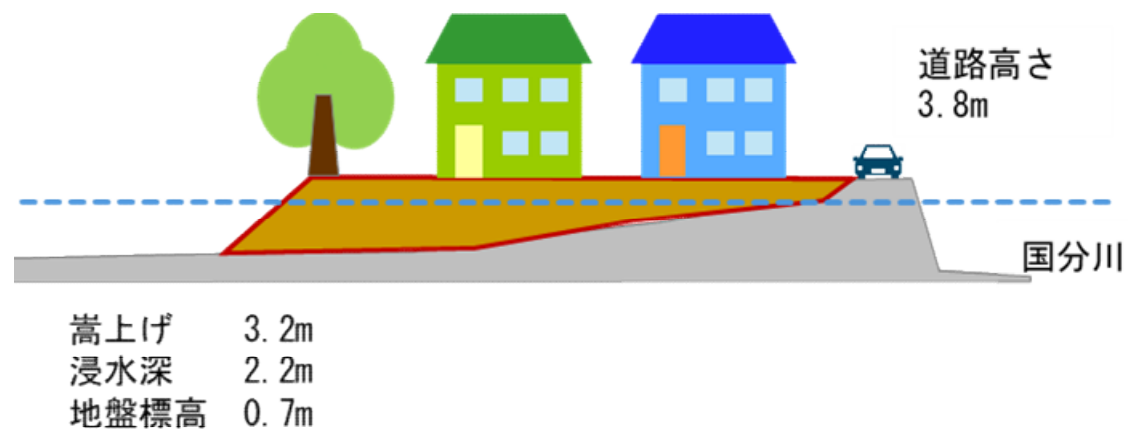
【詳細図（第2案）】 嵩上げ案

集落・農業ゾーン復興パターン

- ・ 集落一帯を嵩上げて安全性を確保する
- ・ 土地区画整理による居住環境の向上を図る



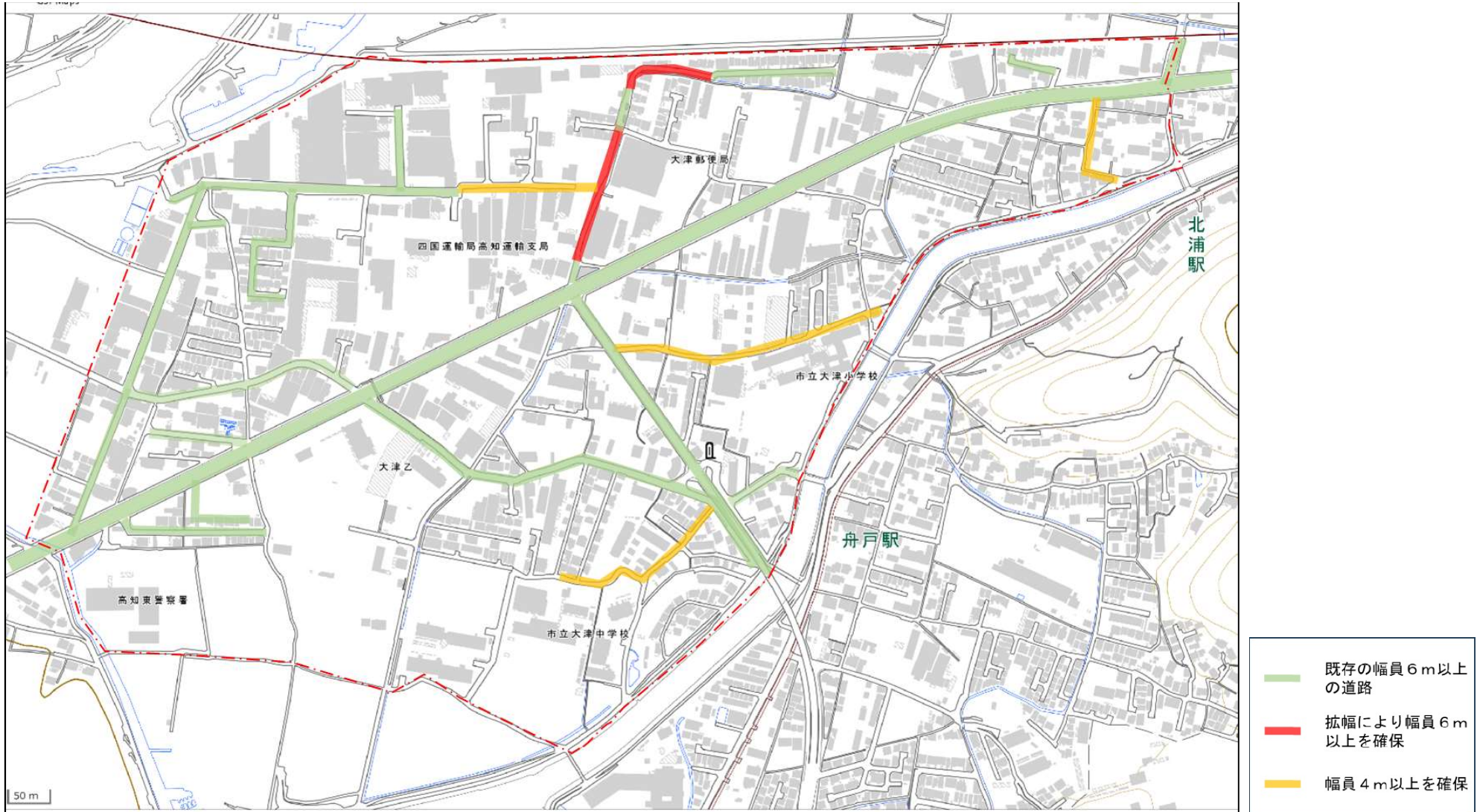
(A-A' 断面)



【詳細図（第1案・第2案）】道路拡幅整備（現状を活かした修復型市街地形成）

住宅地ゾーン復興パターン

- ・ 災害時の安全な避難などを考慮し、地区内の主要な道路において4 m以上の幅員を確保する
- ・ 食品工場団地内は大型車の通行に配慮し6 m以上を確保する



【詳細図（第1案・第2案）】道路拡幅整備（現状を活かした修復型市街地形成）

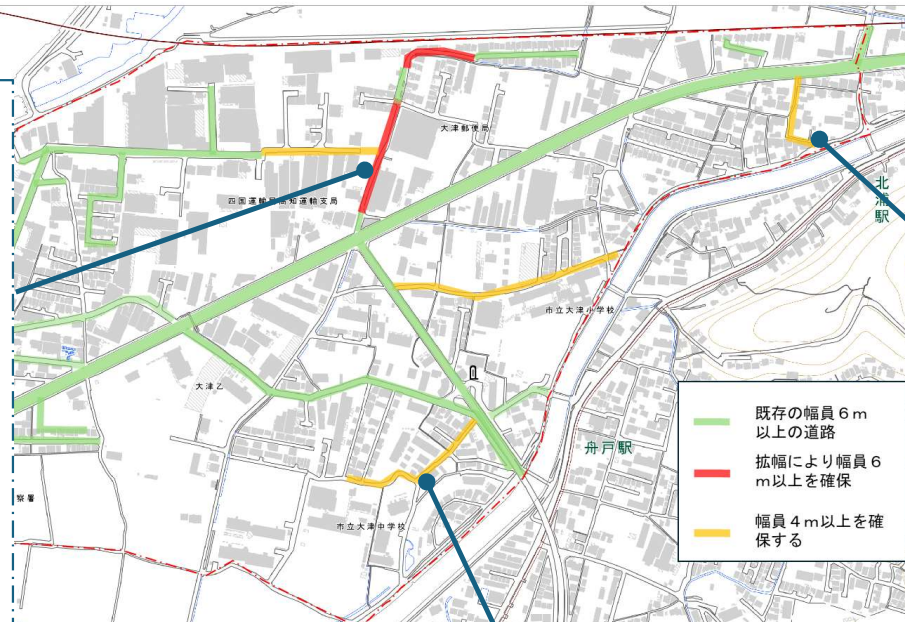
住宅地ゾーン復興パターン

・市街地における道路の現状

大型車両も多い食品工業団地の主要な路線については、6 m以上の道路を確保（現況4.4m）



水路や側溝への蓋掛けなどにより、幅4 m以上の空間を確保（現況4.4m）



災害時の安全な避難などを考慮し、地区内の主要な道路において4 m以上の幅員を確保する。

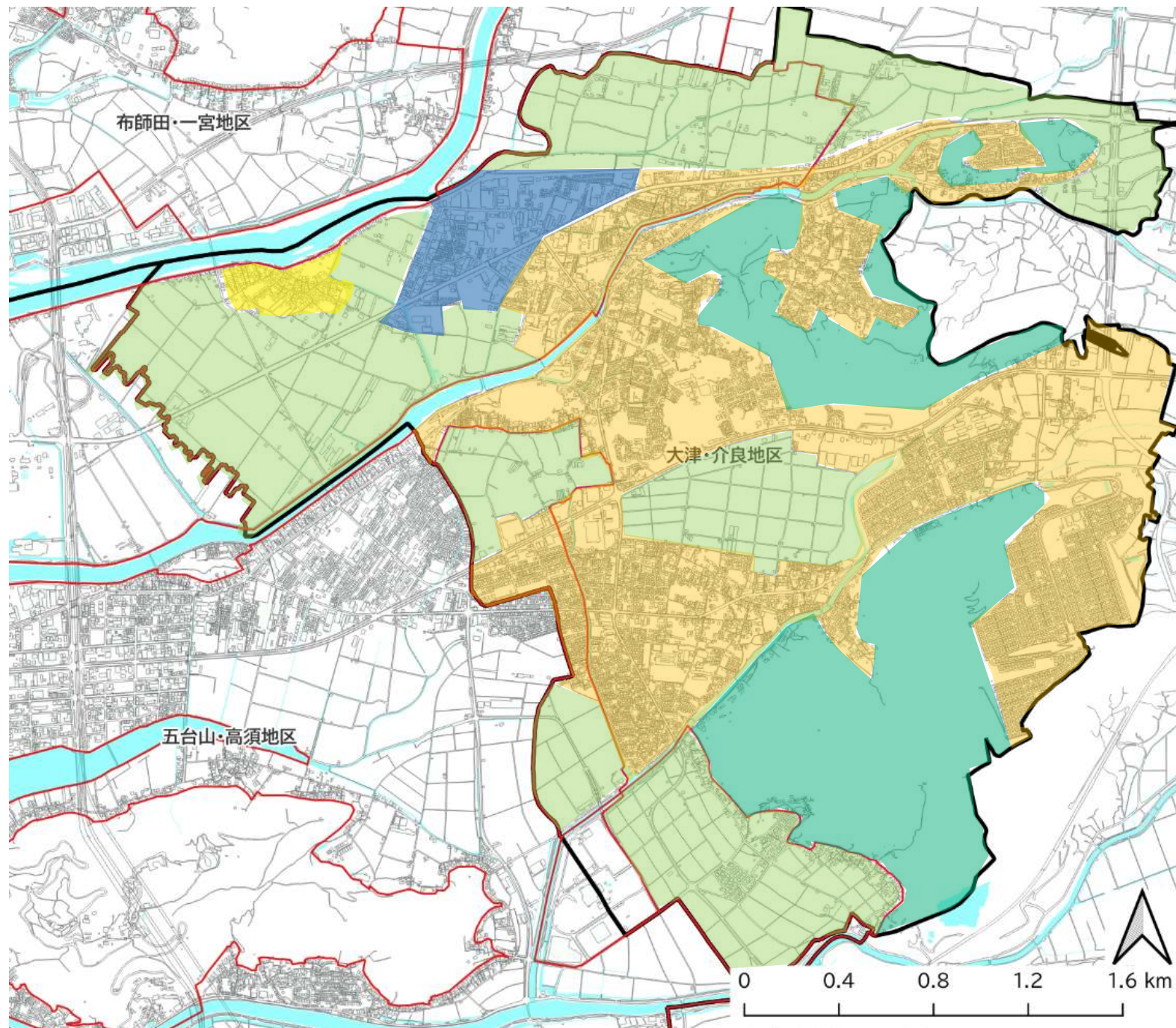
災害時の避難場所となる学校に通じる道路における4 m以上の幅員の確保（4m未満）



幅員4 m未満の道路のみで形成される集落において、主要な路線の拡幅（現況2.1m）



2-7. 復興ゾーニング



住宅ゾーン
・津波・洪水による浸水の軽減を図るほか、良好な居住環境の整備



工業ゾーン
発災後も既存の工場等の事業再開を支援、早期の復旧

集落・農業ゾーン
・集落の高上げ、二線堤整備等による住宅再建

農業ゾーン
・農地の迅速な復旧

自然環境ゾーン
・良好な環境の保全

2-8. 復興パターンまとめ

ゾーン	集落・農業ゾーン（田辺島地区、市街化調整区域）		住宅地ゾーン （居住誘導区域、津波浸水深2m未満）
復興パターン	【第1案】二線堤	【第2案】嵩上げ	道路空間の確保
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 集守る二線堤及びその沿道の一体的落と農地を津波から整備による良好な市街地環境向上 集落コミュニティの維持と農業生産環境の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 集落の住宅地を中心に津波からの防護を図る面的な嵩上げ整備 集落コミュニティの維持 	<ul style="list-style-type: none"> 個別嵩上げ等による、津波浸水に強い市街地の形成の誘導 道路ネットワークの形成により、津波避難安全性の向上（公共の津波避難施設への安全な避難の確保）
活用事業	<ul style="list-style-type: none"> 地盤嵩上げ土地区画整理事業 堤防機能を持つ道路の整備、強化 	<ul style="list-style-type: none"> 地盤嵩上げ土地区画整理事業 	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良事業 道路狭隘事業 
効果 (メリット)	<ul style="list-style-type: none"> 集落の津波安全性・居住環境の向上 地域コミュニティの維持 農業従事者の生業の継続 農地の生産環境の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 集落の津波安全性・居住環境の向上 地域コミュニティの維持 	<ul style="list-style-type: none"> 修復による迅速な生活再建が可能 地域コミュニティの維持 避難の安全性向上 利便性の向上
課題 (デメリット)	<ul style="list-style-type: none"> 整備が長期化する恐れ 用地確保の調整時時間がかかる可能性 住民・農業経営者の多数の合意形成が必要となる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 整備が長期化する恐れ 用地確保の調整時時間がかかる可能性 大規模な土地利用の再編が必要となる 住民の合意形成が必要となる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 道路拡幅の実施にあたり、個別の対応により事業の進捗が遅れる可能性 市街地の安全性向上は十分ではない 個別の建替え等による対策のため、個人負担が大きくなる
事業期間	△ (被災から7～8年)	△ (被災から7～8年)	○ (被災から3～5年)
個人負担	△ ※注 (土地減歩あり。負担は原則なし。)	△ ※注 (土地減歩あり。負担は原則なし。)	△ (土地の提供あり)
事業費	約30億円	約70億円	約1億円

※注1：建物が全壊の場合は異なります。

備考：面的整備を行わない区域における個別嵩上げについては、東日本大震災の復興事業において、行政的な支援実績があります。液状化による家屋被害への再建費用は、原則個人負担となります。（過去の事例では支援実績あり）

2-9. 主要な復興事業費等

【事業費】

集落・農地ゾーン

○第1案 二線堤形成案

土地区画整理事業	田辺島地区の一部	約1.97ha	約10億円
道路事業（二線堤）	道路の嵩上げ	約950m	約20億円
合計			約30億円

○第2案 集落の嵩上げ

土地区画整理事業	田辺島地区	約9.44ha	約70億円
----------	-------	---------	-------

住宅地ゾーン

○第1・第2案共通 道路拡幅による環境改善

道路事業（拡幅）	道路の拡幅	約260m	約1億円
----------	-------	-------	------

【事業費算出根拠等】

土地区画整理事業

- ・750百万円/ha
- ・東日本大震災事例等を参考として、全壊を一定見込む（移転補償等の低減）

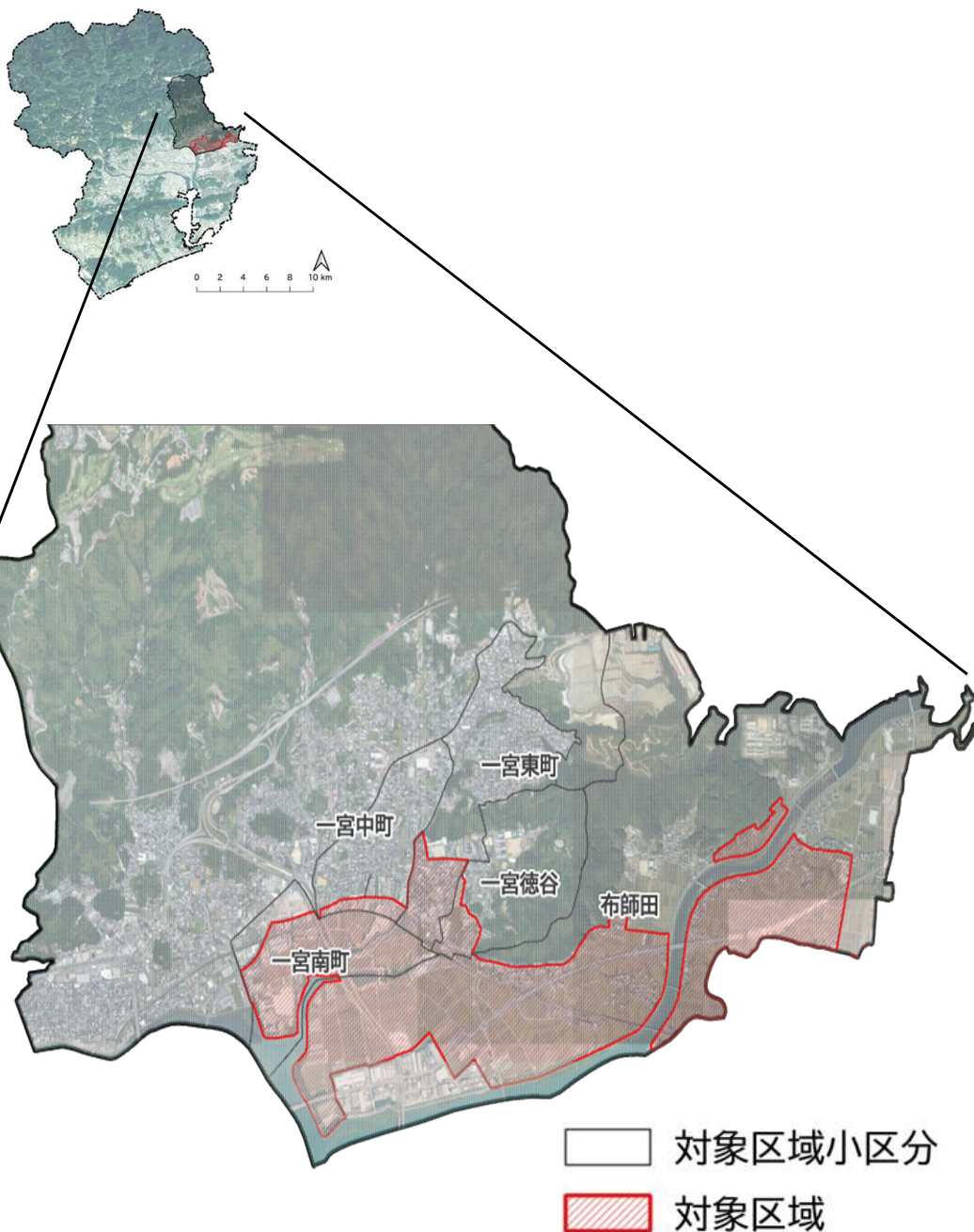
道路事業

道路延長×10万円/m 道路沿道部障害物の除去等（二線堤）

- ・現況幅員6m、整備後の幅員9mを想定
- ・嵩上げあり：2.4m～4.7m
- ・2百万/m

3.布師田・一宮地区 事前復興まちづくり計画

3-1. 布師田・一宮地区及び対象区域の現状



人口

- 人口（令和7年4月時点）
 - 総数 25,593人（65歳以上人口7,345人）
 - 対象区域 2,659人（65歳以上人口658人）
- 対象区域は、人口減少率・高齢化率ともに市平均より高い。

土地利用

- 高速道路・国道バイパスが縦横断し、高知中央ICが近接、JR土佐一宮駅や車両基地（土讃線）があるなど交通の要所となっている

【布師田地区】

- 山、川に囲まれて優良農地が広がり、国分川河口部には機械系の工業団地が立地している

【一宮地区】

- 住居系の土地利用が進んでおり、県道沿いには沿道サービス施設が立地している

産業

- 施設園芸と優良田園地域があり、農業が盛んに行われている
- 幹線道路沿線に機械団地や商工業の施設が立地している

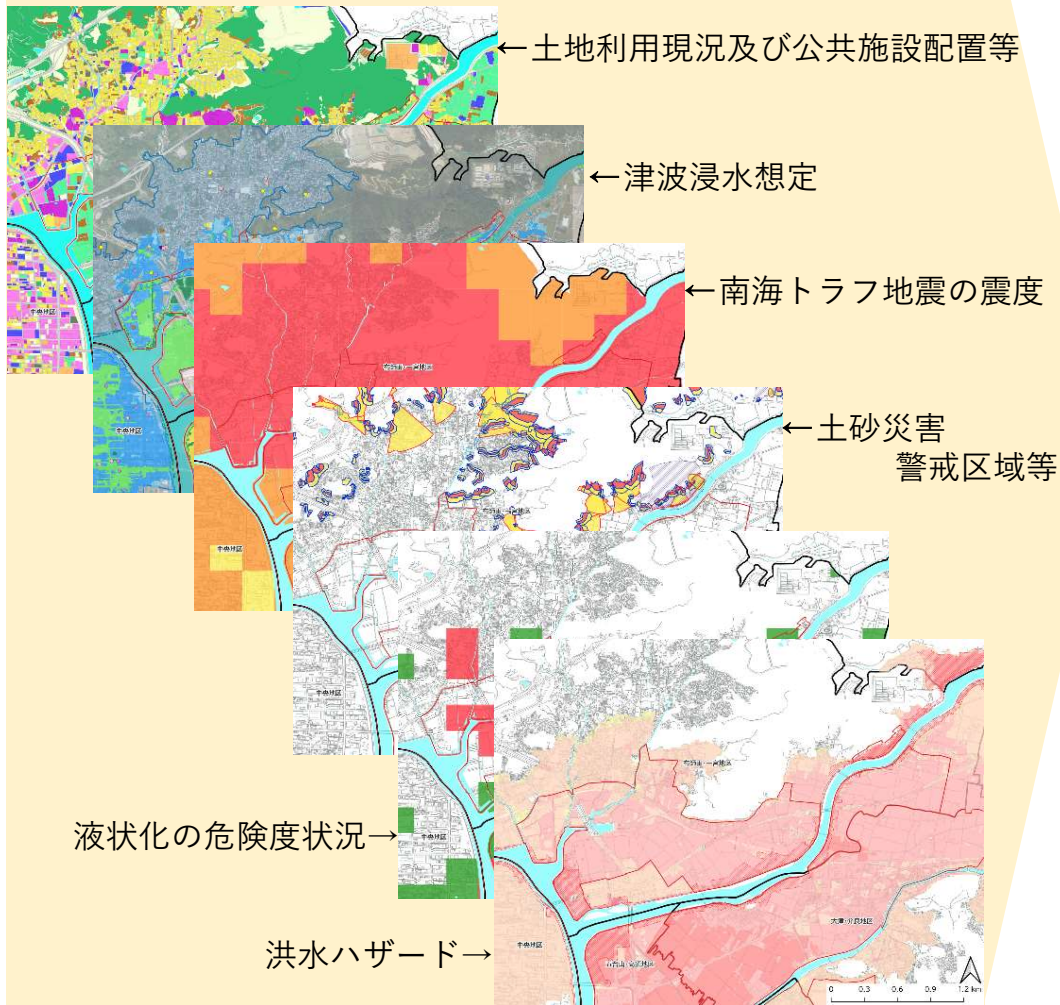
文化

- 重要文化財の土佐神社や塩田開発、街道の形成などによって人々と物資・情報が行き交う地域として栄え、豊富な文化資源がある

3-2. 災害リスク

データを重ね合わせる

<布師田・一宮地区の災害リスク等>



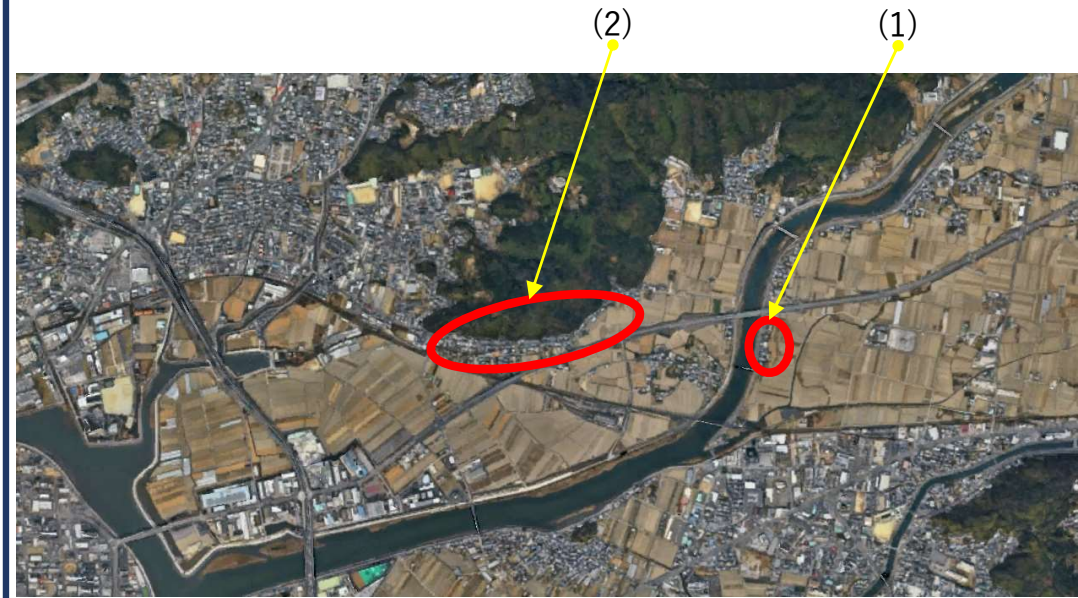
①共通リスク

- ・津波浸水深※2 m以上の住宅等は極めて少ない。
- ・住宅はほぼ震度7の揺れのある地域に立地している。
- ・山裾では土砂災害警戒区域が指定。
- ・農地のほか市街地でも液状化が発生する可能性がある。

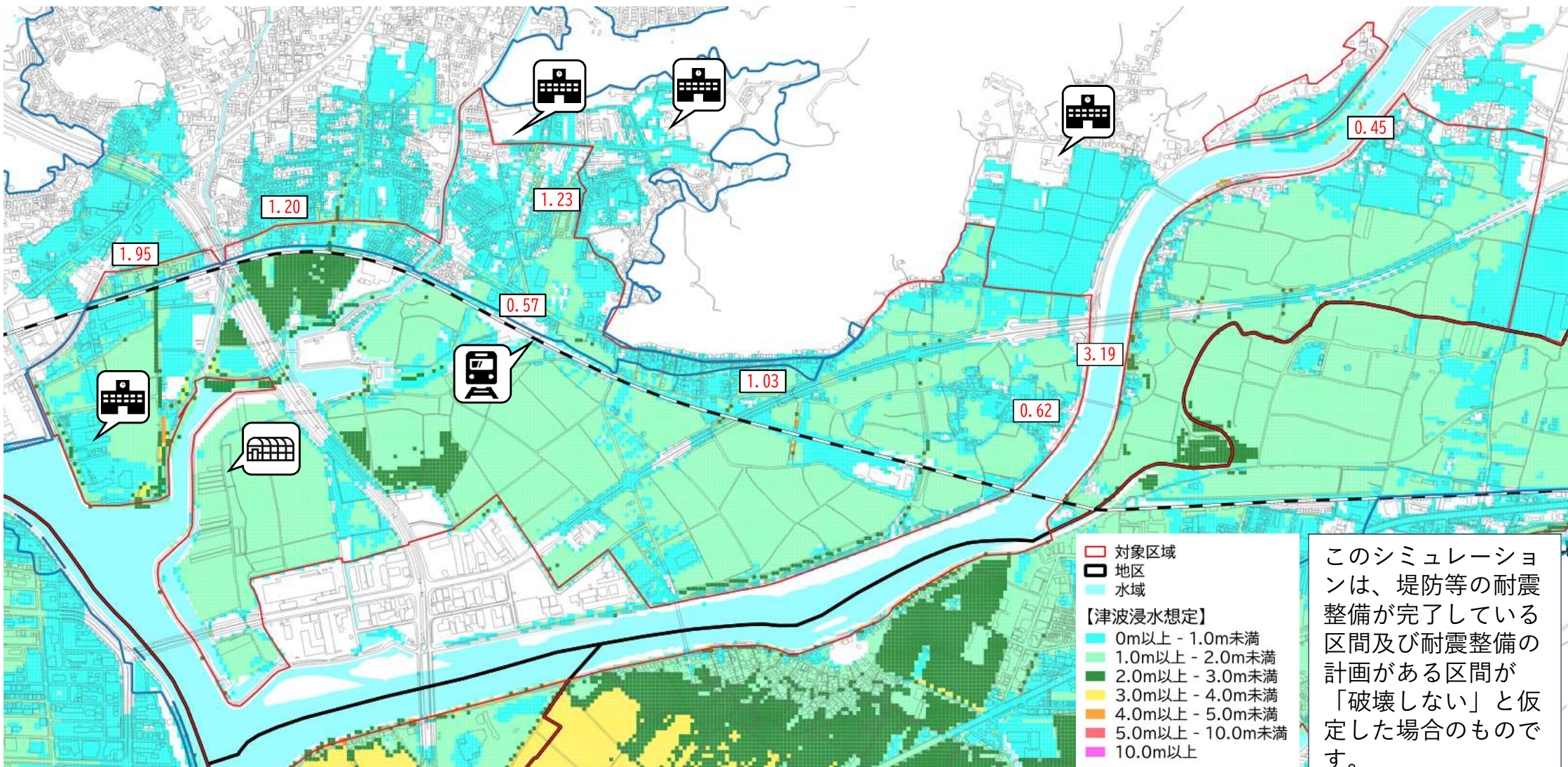
※L2津波を想定

②重点リスク

- (1) 浸水深2 m以上
- (2) 土砂災害警戒区域内に住宅が立地



3-3. 津波浸水想定図（災害リスクの重ね図から抜粋）



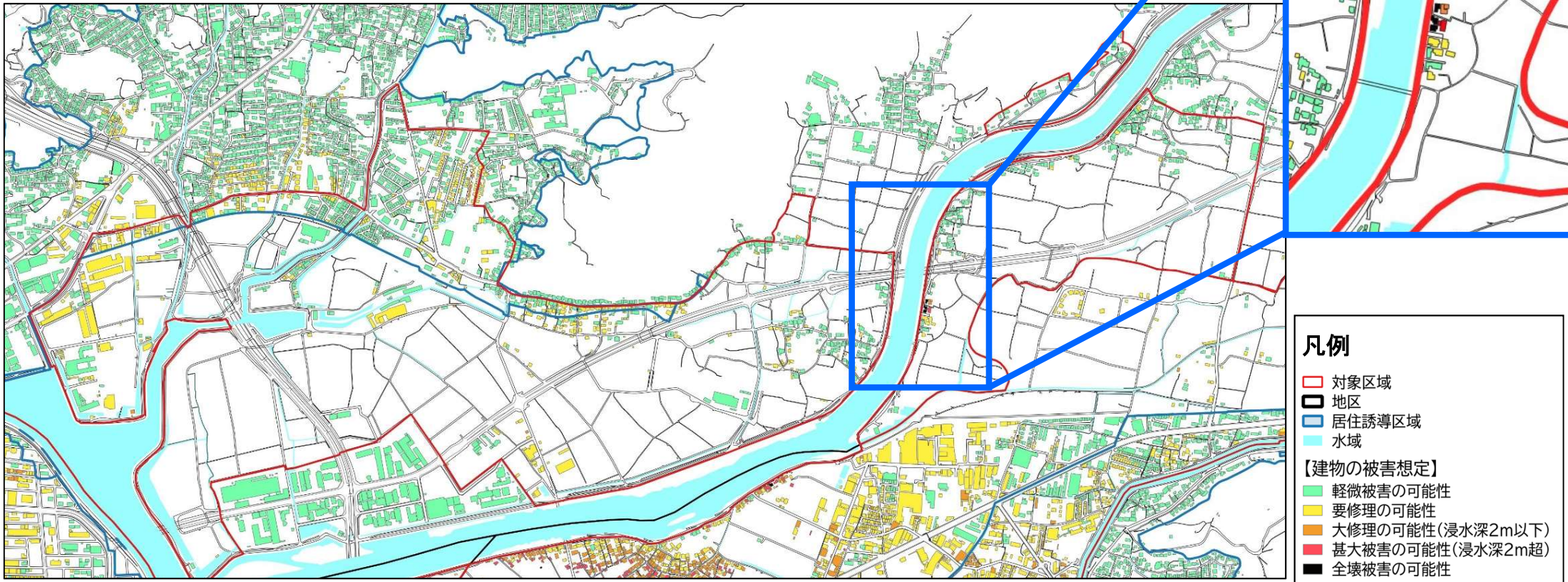
このシミュレーションは、堤防等の耐震整備が完了している区間及び耐震整備の計画がある区間が「破壊しない」と仮定した場合のものです。

3-4. 津波浸水による建物被害想定（全壊被害の住宅を含む範囲拡大図）

地区全体は浸水深2m以下がほとんどで、建物被害が少ないことが想定されます。
国分川の南側一部で全壊や大規模な修理が必要となる被害を受ける可能性があります

※1 東日本大震災の被災データの浸水深区分によるため、2m「超」「以下」として判定・表示している。

※2 東日本大震災による被災現況調査結果に基づき、基礎調査による建築物の階数や構造について、津波浸水想定を重ねたものである。



3-5. 布師田・一宮地区の復興まちづくりの方向性

復興ビジョン

人・自然・なりわいがつながる、しなやかで災害に強いまち

まちづくりの目標「思いやりのゆきかう里・布師田」や「杜の社につつまれた素敵タウン・一宮」の理念を受け継ぎ、人・自然・なりわいが調和しながら支え合う地域の未来像を示すものです。

水害などの災害から命と暮らしを守る“強さ”と、変化に適応し回復していく“しなやかさ”をあわせ持ち、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを目指す。安全な住まいと避難環境の整備、農業をはじめとするなりわいの再生、そして多世代がつながる温かなコミュニティの形成を通じて、地域の魅力と誇りを未来へとつなぐ。

(1)安全安心なまちの再生

- ・浸水深に対応した避難や建物の安全性の向上
- ・浸水深が2 m以上の一部の地区について、同区内への移転の検討
- ・渋滞対策を兼ねた安全な避難経路の確保

(2)住まいと暮らしの再建

- ・避難道路の確保、交通ネットワークの強化
- ・排水機能の強化や耐震化等による強靱化
- ・誰もが安心して暮らせるバリアフリーで安全・快適な住まいの再建

(3)なりわいの再生

- ・ハウス園芸や工業地域での早期復興
- ・被災農地の早期復旧
- ・商業・工業活動の継続的な操業環境の確保

(4)歴史・文化の保全と継承

- ・地域周辺の歴史的資源と調和したまちづくり
- ・歴史的資源の保全を図るとともに、次代への継承を進める

(5)地域共生社会の実現

- ・事前復興まちづくり計画のワークショップの開催による住民同士の絆の強化、防災力の向上
- ・コミュニティの維持・活性化に向けて、防災・復興を契機とした多様なつながりづくり

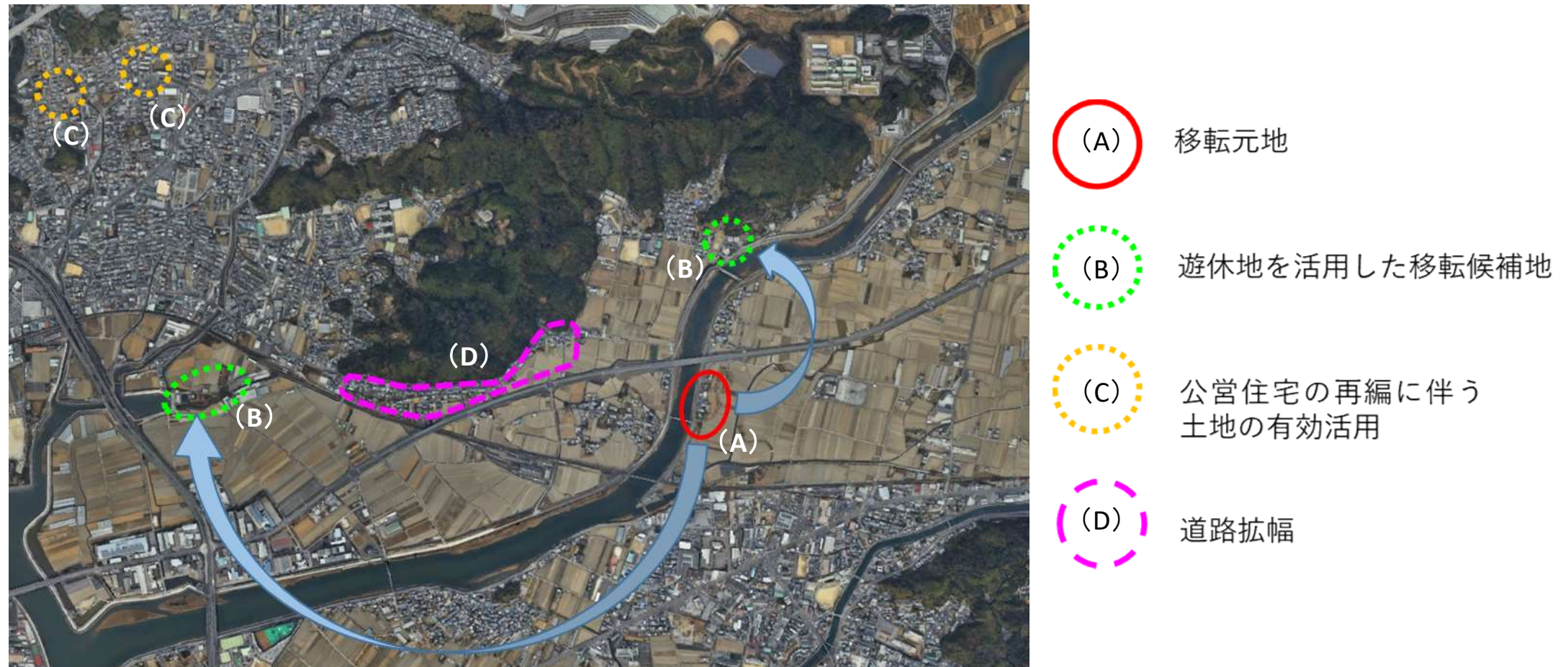


3-6. 復興パターンのイメージ

【地区の被害特性】

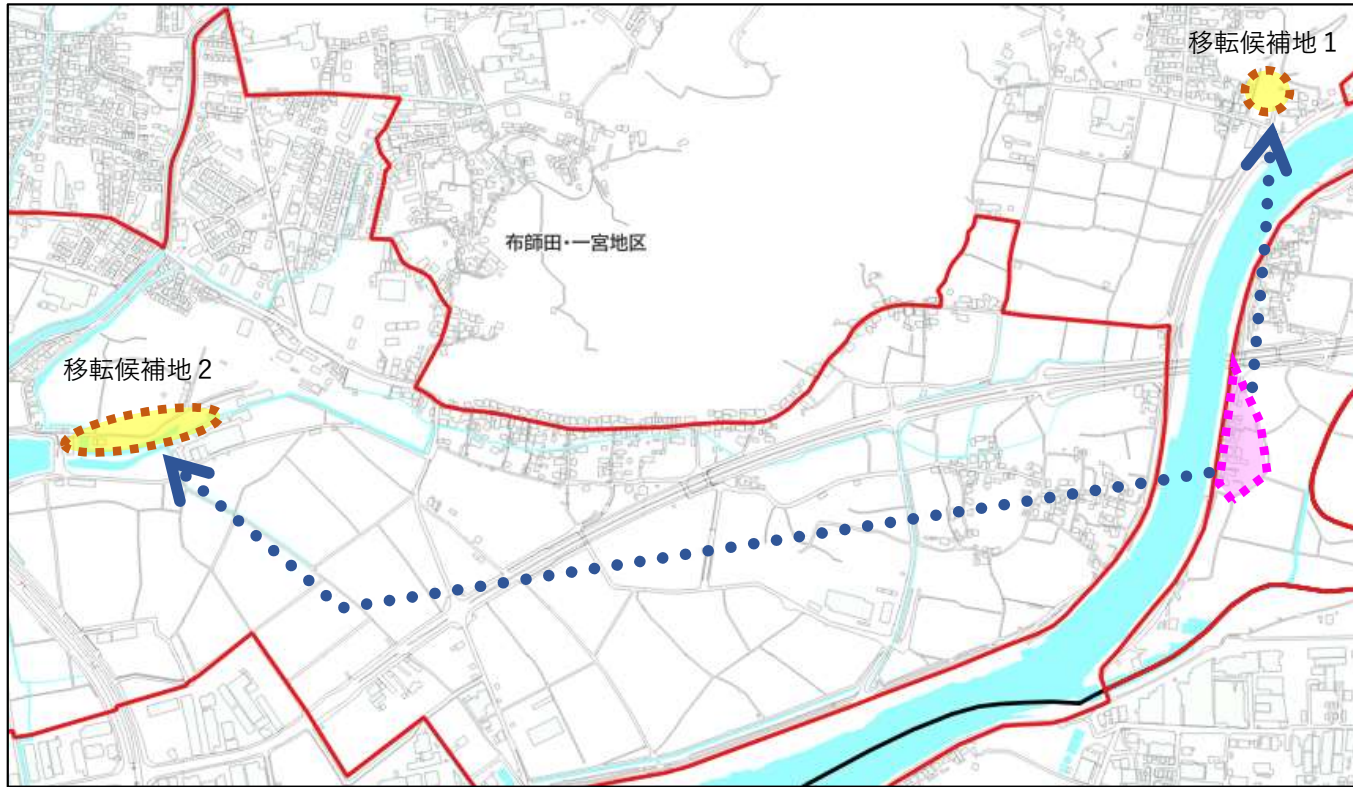
- 浸水深2m以上の津波浸水被害はごく限られている。
- 山裾に土砂災害警戒区域が指定されている。
- 山裾に狭隘道路により、緊急輸送道路への避難経路が確保できない可能性がある。

現地復興+移転対応案



- 津波被害のない安全な住宅地の整備・移転、安全・確実な避難等を確保する道路の整備等、市街地の強靱化の推進

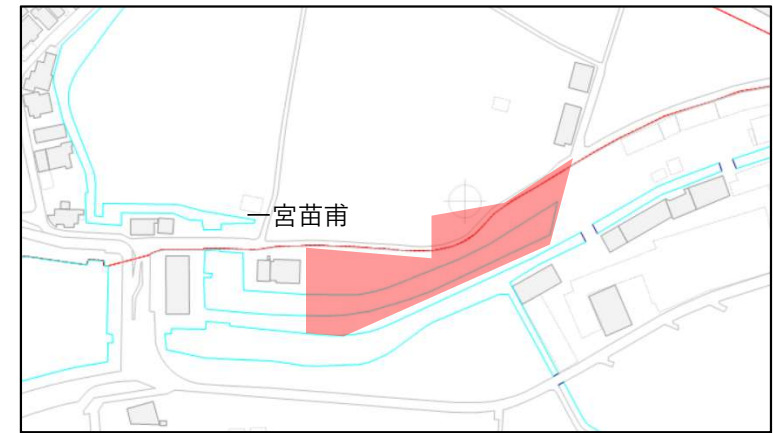
【詳細図】 移転対応案



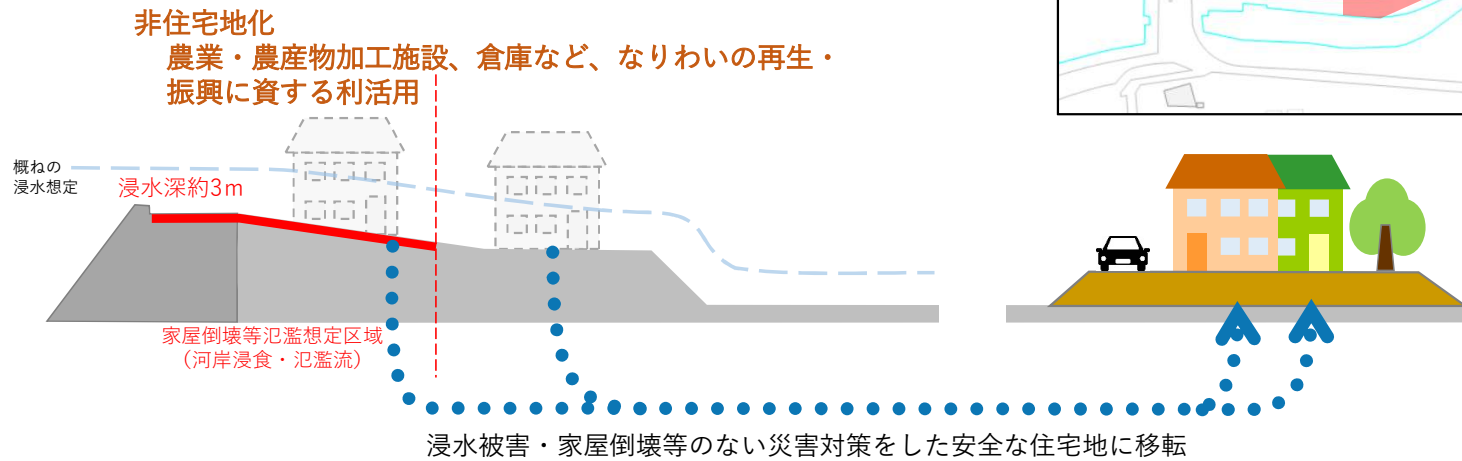
【移転候補地 1】



【移転候補地 2】



【側面図】



【詳細図】 道路拡幅整備（布師田石湊地区）

石湊地区浸水エリア全体の避難機能の強化
緊急輸送道路（あけぼの街道）との道路ネットワークの強化・確保

(現況2.20m)



既存道路を活かして効率的に道路を確保

(現況2.50m)



線路や国道南側まで最短で退避できるルートの確保

(現況3.50m)

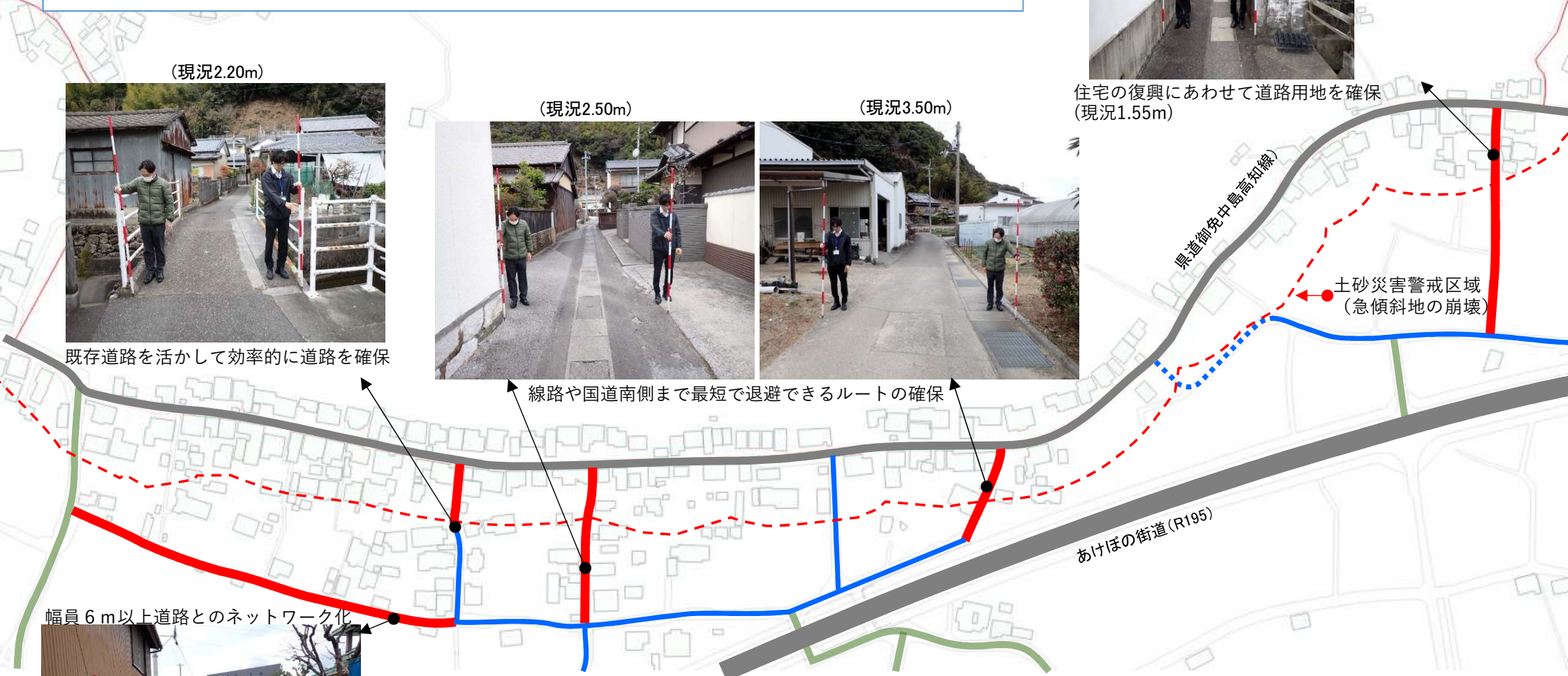


住宅の復興にあわせて道路用地を確保
(現況1.55m)

幅員 6 m 以上道路とのネットワーク化



(現況2.80m)

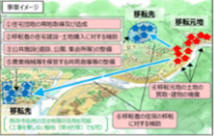



- 既存の幅員 6 m 以上の区間
- 既存の幅員 4 m 以上の区間※
- 幅員 4 m 以上を確保

※：既往の計画区間は点線で表示

3-9. 復興パターンまとめ

復興パターンの検討：甚大な被害の恐れのある地区を中心に住居・コミュニティの再生を図ります。

復興パターン	現地復興＋移転対応案	道路空間の確保
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 ・甚大な被災が想定される家屋では津波安全性の高い住宅地への移転 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路ネットワークの形成により、津波避難安全性の向上(公共の津波避難場所への安全な避難の確保)
活用事業	<ul style="list-style-type: none"> ・防災集団移転促進事業 ・がけ地移転等危険住宅移転事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良事業 ・道路狭隘事業 
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・現地での生活再建、コミュニティの維持 ・迅速な生活再建が可能 ・移転先で集落機能を再編し、コンパクトで暮らしやすいコミュニティの形成が図れる 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難の安全性向上 ・利便性の向上
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ・移転先の確保 ・合意形成（特に事業対象に適合する住宅の被災の程度に差がある場合等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅の実施にあたり、個別の対応により事業の進捗が遅れる可能性 ・市街地の安全性向上は十分ではない ・個別の建替え等による対策のため、個人負担が大きくなる
事業期間	○ (住宅建設着手まで被災から4～5年)	○ (被災から3～5年)
個人負担	△ ※注2 (負担は原則なし。)	△ (土地の提供あり)
事業費	約4億円	

※注1：個人による個別嵩上げの場合、東日本大震災では支援の実績があります。

※注2：建物が全壊の場合は異なります。

備考 液状化による家屋被害への再建費用は、原則個人負担となります。（過去の事例では支援実績あり）

3-8. 復興ゾーニング

住宅ゾーン

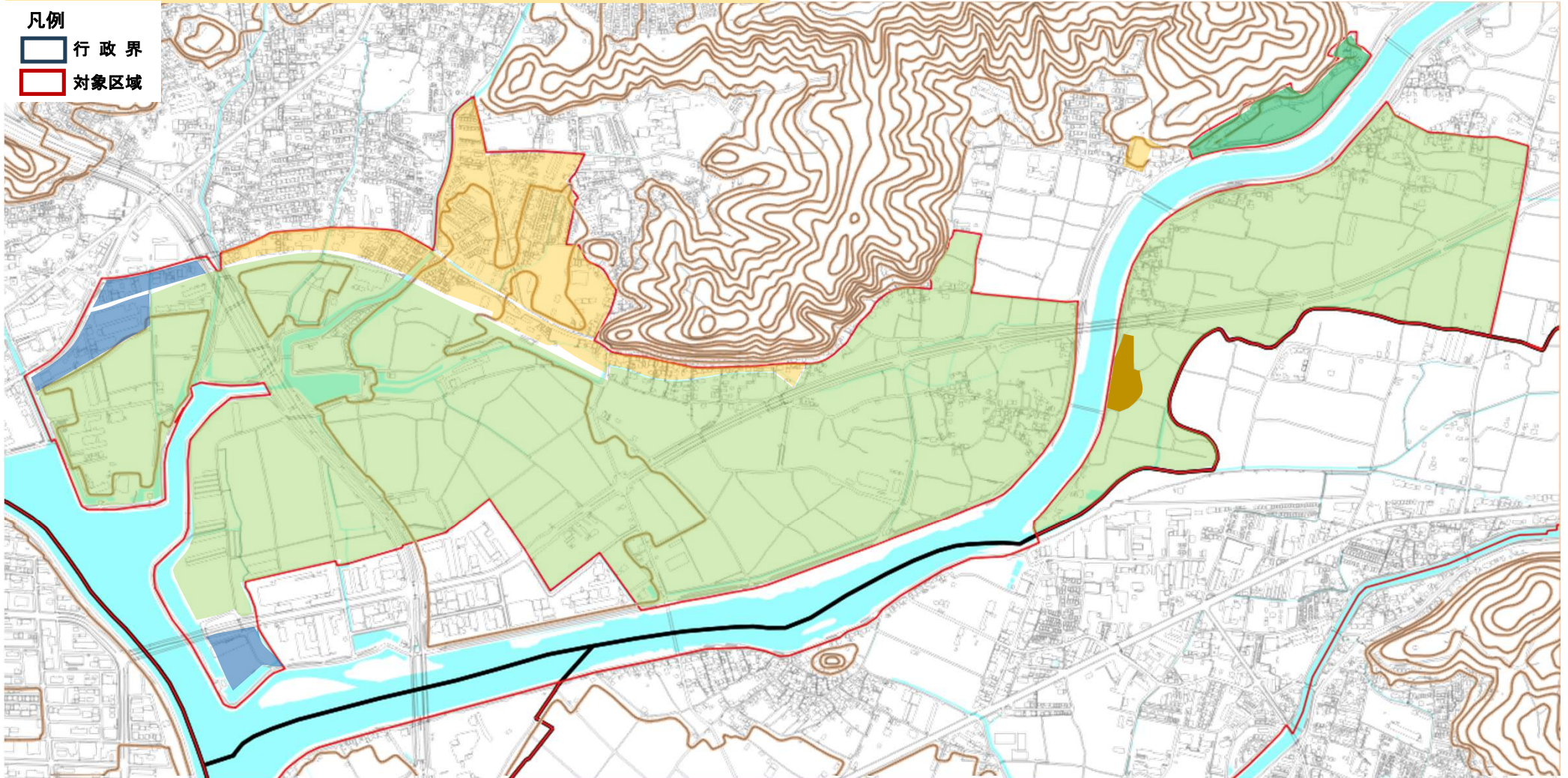
・津波・洪水による浸水の軽減を図るほか、良好な居住環境の整備

自然環境ゾーン

市民の憩いの場として、自然を大切に守り育てる

凡例

- 行政界
- 対象区域



工業系・工業専用ゾーン

発災後も既存の工場等の事業再開を支援、早期の復旧

農地ゾーン

・農地の迅速な復旧

非可住地ゾーン

津波で2 m以上浸水が想定される住宅は移転し、農業産業用地（農用地、倉庫・加工場等）として活用

3-10. 主要な復興事業費等

【事業費】

○ 事業費

道路改良事業	布師田石湊地区	0.6km	約1億円
防災集団移転促進事業	布師田川原島地区	7戸	約3億円
計			約4億円

【事業算出根拠】

【主な避難経路となる道路の整備】

道路延長×10万円/m 道路沿道部障害物の除去等

【防災集団移転促進事業】

36,780 千円／戸(東日本大震災石巻市事例をデフレーターで補正)

既成市街地・公共用地活用の効率的な整備として 補助限度額移転1戸当り約18,000千円

以内となることも想定される。

移転想定戸数

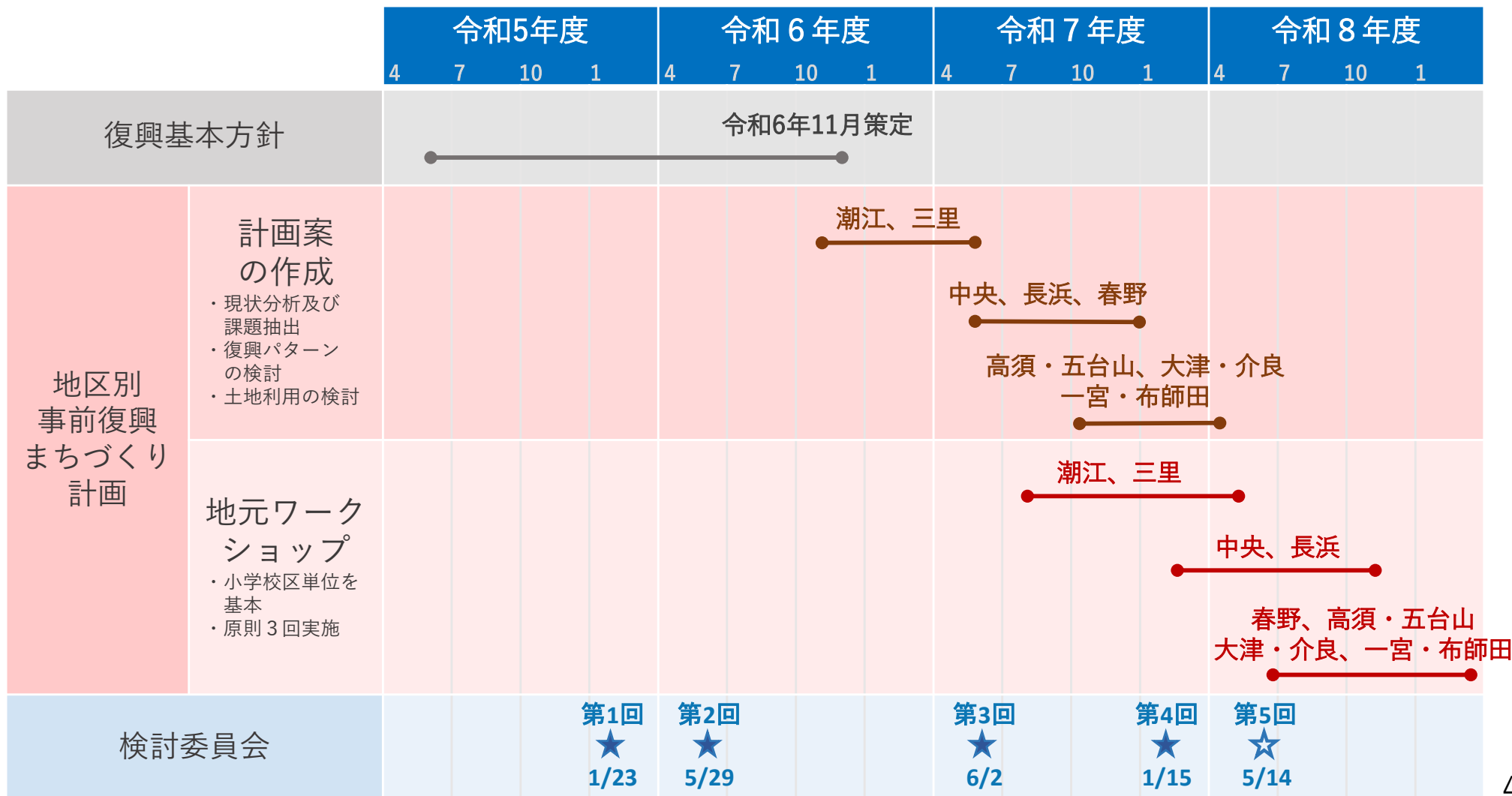
地区	移転元の戸数	移転想定戸数	布師田	一宮
川原島地区	7	7	8	7
計	7	7	15	

※1: 移転元となる区域で居住者がいると思われる住宅戸数(住宅地図より計測)

4. 事業スケジュールと経過

事業スケジュール

令和5・6年度 復興基本方針の策定（令和6年11月完了）
 令和6・7年度 地区別事前復興まちづくり計画（案）の作成
 令和7・8年度 ワークショップ等により計画に住民の意見を反映
 令和8年度末 事前復興まちづくり計画 完成



地元ワークショップ等の経過

【ワークショップの実施状況】

1期の潮江地区と三里地区、2期の中央地区と長浜地区でワークショップを実施している。

	【1期】	令和7年度				令和8年度			
		4	7	10	1	4	7	10	
潮江地区	潮江				2/5				3 回目 実施 中
	潮江東	7/25		12/25	3/11				
	潮江南		11/9		2/7				
三里地区	種崎	8/3	11/29	3/15					3 回目 実施 済
	仁井田	8/27	12/19	3/19					
	十津	9/8	12/16	3/9					

	【2期】	令和7年度				令和8年度			
		4	7	10	1	4	7	10	
中央地区	下知				2/18				1 回 目 実 施 中
	弥右衛門				2/28				
	江陽				3/25				
	江ノ口					4/8			
	はりまや					4/14			
長浜地区	長浜					4/22			中
	浦戸								
	横浜								

【1期】

- ・潮江地区 3回目実施中（6月完了予定）
- ・三里地区 完了済み

【2期】

- ・中央地区
 - ・長浜地区
- 1回目実施中（1月完了予定）

【3期】

- ・春野地区
 - ・一宮・布師田地区
 - ・五台山・高須地区
 - ・大津・介良地区
- 未実施（7月開始予定）

【ワークショップの概要】

- ・実施単位は小学校区を原則とするが、地区の状況により町界や地形による区分も検討する。
- ・参加者は、自主防連合会、町内会連合会、地域内連携協議会など、地域で活動している団体が中心。
- ・ワークショップは全3回を予定しており、以下のとおり実施。

第1回

- ・地域の良いところ・残したいもの、普段の生活で困っていること
- ・復興パターンに対する意見
- ・楽しくなるような未来のまち

第2回

- ・修正復興ビジョン、修正復興パターンに対する意見
- ・速やかに復興するために必要なこと

第3回

- ・修正復興パターン（最終案）への意見
- ・災害が起きる前からできること



【その他の意見集約】

幅広い世代から多様な意見をもらうために、ワークショップに参加しない住民の意見を集約する方法を実施。

地域の声

ワークショップ参加者の協力を得て地域における計画の周知や住民の意見を集約。

意見投稿プラットフォーム

HPにプラットフォームを開設。インターネットで誰でも、いつでも意見を投稿することが可能。

中学生アンケート

若い世代の意見として地域の中学生を対象にアンケートを実施。